

資料第1426号

令和4年度

学校基本調査結果報告

令和5年3月

広島県

目 次

利用者のために

結果の概要

I	概況	1
II	学校調査	
1	幼稚園	15
2	幼保連携型認定こども園	17
3	小学校	19
4	中学校	20
5	義務教育学校	21
6	高等学校	22
7	中等教育学校	27
8	特別支援学校	28
9	専修学校	29
10	各種学校	31
III	卒業後の状況調査	
1	中学校	32
2	義務教育学校	35
3	高等学校	37
4	中等教育学校	40
5	特別支援学校	44
IV	不就学学齢児童生徒調査	
1	不就学学齢児童生徒数	49
[参考]		
1	広島県の大学, 短期大学, 高等専門学校の状況	50
2	大学, 短期大学の転入出状況	51

統計表

1	総括表	52
2	幼稚園	53
3	幼保連携型認定こども園	55
4	小学校	57
5	中学校	59
6	義務教育学校	61
7	高等学校(全日制・定時制)	63
8	高等学校(通信制)	65
9	中等教育学校	67
10	特別支援学校	69
11	専修学校	71
12	各種学校	73
13	中学校等の卒業後の状況 (中学校, 義務教育学校(後期課程), 中等教育学校(前期課程), 特別支援学校(中学部))	75
14	中学校等の卒業後の高等学校等への進学 (中学校, 義務教育学校(後期課程), 中等教育学校(前期課程), 特別支援学校(中学部))	77
15	中学校等の卒業後の就職 (中学校, 義務教育学校(後期課程), 中等教育学校(前期課程), 特別支援学校(中学部))	79

16	高等学校等の卒業後の状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程), 特別支援学校(高等部))	8 1
17	高等学校等の卒業後の大学等への進学状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程), 特別支援学校(高等部))	8 3
18	高等学校等の卒業後の産業別の就職状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程), 特別支援学校(高等部))	8 5
19	高等学校等の卒業後の職業別の就職状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程), 特別支援学校(高等部))	8 7
20	高等学校等の卒業後の地域別の就職状況 (高等学校, 中等教育学校(後期課程))	8 9
21	不就学学齢児童生徒調査	9 1
22	学校施設調査	9 2

付表

付表 1	年次別園児・児童・生徒・在学者数	9 3
付表 2	年次別進学率・就職率・就園率	9 4
付表 3	大学, 短期大学への入学先・出身県別入学者数及び 高等学校, 中等教育学校(後期課程)卒業者の就職先・出身県別就職者数	9 5

利 用 者 の た め に

1 調査の概要

(1) 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

(2) 調査の法的根拠

統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく文部科学省所管の基幹統計調査（昭和 23 年度から毎年実施）

(3) 調査の期日

令和 4 年 5 月 1 日現在

(4) 調査の対象

国立・公立・私立の幼稚園，幼保連携型認定こども園，小学校，中学校，義務教育学校，高等学校，中等教育学校，特別支援学校，専修学校，各種学校及び市町の教育委員会

（注：国立の学校は文部科学省の直接調査となっている。）

(5) 調査票の種類と主な調査事項

ア 学校調査……………学校数，学級数，園児・児童・生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

イ 学校通信教育調査……………学校数，生徒数，教員数，職員数，入学者数及び卒業生数等。

ウ 卒業後の状況調査……………中学校，高等学校全日制・定時制課程，特別支援学校については令和 4 年 3 月卒業生（年度途中（令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日）に卒業を認められた者も含む。）の 5 月 1 日現在の状況。
高等学校通信制課程については，令和 3 年度間卒業生の 5 月 1 日現在の状況。（高等学校通信制についてのこの調査事項は，昭和 61 年度に新設された。）

なお，この調査における中学校又は高等学校卒業生の高等学校又は大学等への「入学志願者数」には，高等学校の通信制課程，大学及び短期大学の通信教育部並びに放送大学への入学志願者は含まれていない。

エ 不就学学齢児童生徒調査…就学免除者数，就学猶予者数，1 年以上居所不明者数及び学齢児童生徒死亡者数。

オ 学校施設調査……………土地又は建物の用途別及び構造別等の面積並びに増減の状況。

2 報告書内容及び資料

(1) この報告書には，「学校調査」，「学校通信教育調査」，「卒業後の状況調査」，「不就学学齢児童生徒調査」及び「学校施設調査」の結果の一部を収録している。

(2) 令和 3 年度以前の数値は，原則として，文部科学省「学校基本調査報告書」による。ただし，この報告書に掲載されていない数値は，県集計表による。

(3) 本年度の数値は，県集計表及び文部科学省「令和 4 年度学校基本調査報告書」による。

サ 「就職率」 ……卒業生総数のうち就職者数の割合で、次の式により算出する。

$$\text{就職率} = \frac{\text{就職者数 (A + B + C)}}{\text{卒業生総数}} \times 100$$

A：自営業主等，無期雇用労働者

B：進学・入学した者のうち就職している者

C：「常用労働者のうち有期雇用労働者（雇用契約期間が1か月以上の者）」のうち、雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者

シ 「専修学校」 ……学校教育法第1条の学校以外で、職業や实际生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的として組織的な教育を行う教育施設（学校教育法第124条）をいう。修業年限は1年以上で、常時40人以上を対象として年間800時間以上の授業を行うものとされているほか、教員資格、教員数、校舎面積などについて専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）を満たし、認可を受けたものをいう。

ス 「各種学校」 ……学校教育法第1条の学校及び専修学校以外の学校教育に類する教育を行う教育施設（学校教育法第134条）で、年間授業時数、教員数、校舎面積などについて各種学校規程（昭和31年文部省令第31号）の基準を満たし、認可を受けたものをいう。

セ 「特別支援学校」 ……盲学校、ろう学校及び養護学校が、学校教育法の一部改正に伴い平成19年4月1日から特別支援学校となった。

(2) 統計表中の記号は次のとおりである。

「—」 ……係数がないもの。

「…」 ……数値不詳のもの。

「0.0」 ……数値が単位未満のもの。

「△」 ……負数又は減少を示す。

(3) 統計表の中には、四捨五入の関係で統計（合計）と内訳が一致しない場合がある。

比率は小数点第1位までの表章としており、表章未満は四捨五入している。

(4) この報告書についてのお問い合わせ先

広島県総務局統計課 消費経済・教育統計グループ

〒730-8511 広島市中区基町10-52

電話 (082) 513-2534 (ダイヤル) FAX (050) 3156-3486

この内容については広島県のホームページでも情報提供していますので、御利用ください。

「広島県統計課」で検索してください。

ホームページアドレス <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/21/>

結果の概要

I 概況

令和4年5月1日現在で実施した学校基本調査（大学，短期大学，高等専門学校を除く。）の結果の概要は，次のとおりである。

(1) 学校数

- 幼稚園は213園で，前年度より4園減少。
- 幼保連携型認定こども園は162園で，前年度より4園増加。
- 小学校は466校で，前年度より5校減少。
- 中学校は263校で，前年度より3校減少。
- 義務教育学校は6校で，前年度より1校増加。
- 高等学校は133校で，前年度より1校減少。
- 中等教育学校は1校で，前年度と同じ。
- 特別支援学校は18校で，前年度と同じ。
- 専修学校は71校で，前年度より1校減少。
- 各種学校は21校で，前年度より2校減少。

(2) 在学者数

- 幼稚園園児数は18,191人で，前年度より1,836人減少。
- 幼保連携型認定こども園園児数は20,708人で，前年度より190人減少。
- 小学校児童数は145,103人で，前年度より2,568人減少。
- 中学校生徒数は75,065人で，前年度より261人減少。
- 義務教育学校児童生徒数は2,186人で，前年度より535人増加。
- 高等学校生徒数は70,206人で，前年度より567人減少。
- 中等教育学校生徒数は693人で，前年度より12人減少。
- 特別支援学校在学者数は2,797人で，前年度より22人増加。
- 専修学校生徒数は12,656人で，前年度より15人増加。
- 各種学校生徒数は1,352人で，前年度より142人減少。

[参考]

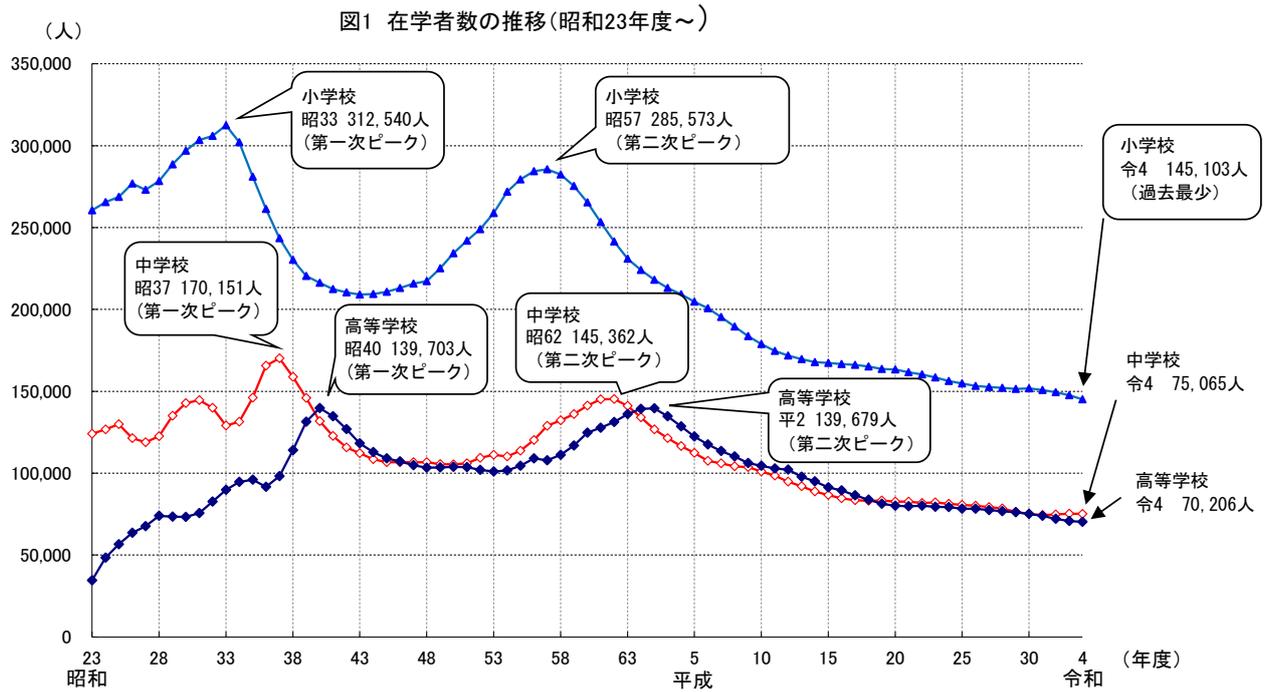
- 小学校，義務教育学校前期課程及び特別支援学校小学部の児童を合計した児童数（以下「小学校相当児童数」という。）は147,433人で，前年度より2,231人減少。
- 中学校，義務教育学校後期課程，中等教育学校前期課程及び特別支援学校中学部の生徒を合計した生徒数（以下「中学校相当生徒数」という。）は，76,861人で，前年度より52人減少。
- 高等学校，中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒を合計した生徒数（以下「高等学校相当生徒数」という。）は，71,747人で，前年度より563人減少。

(3) 教員数（本務者）

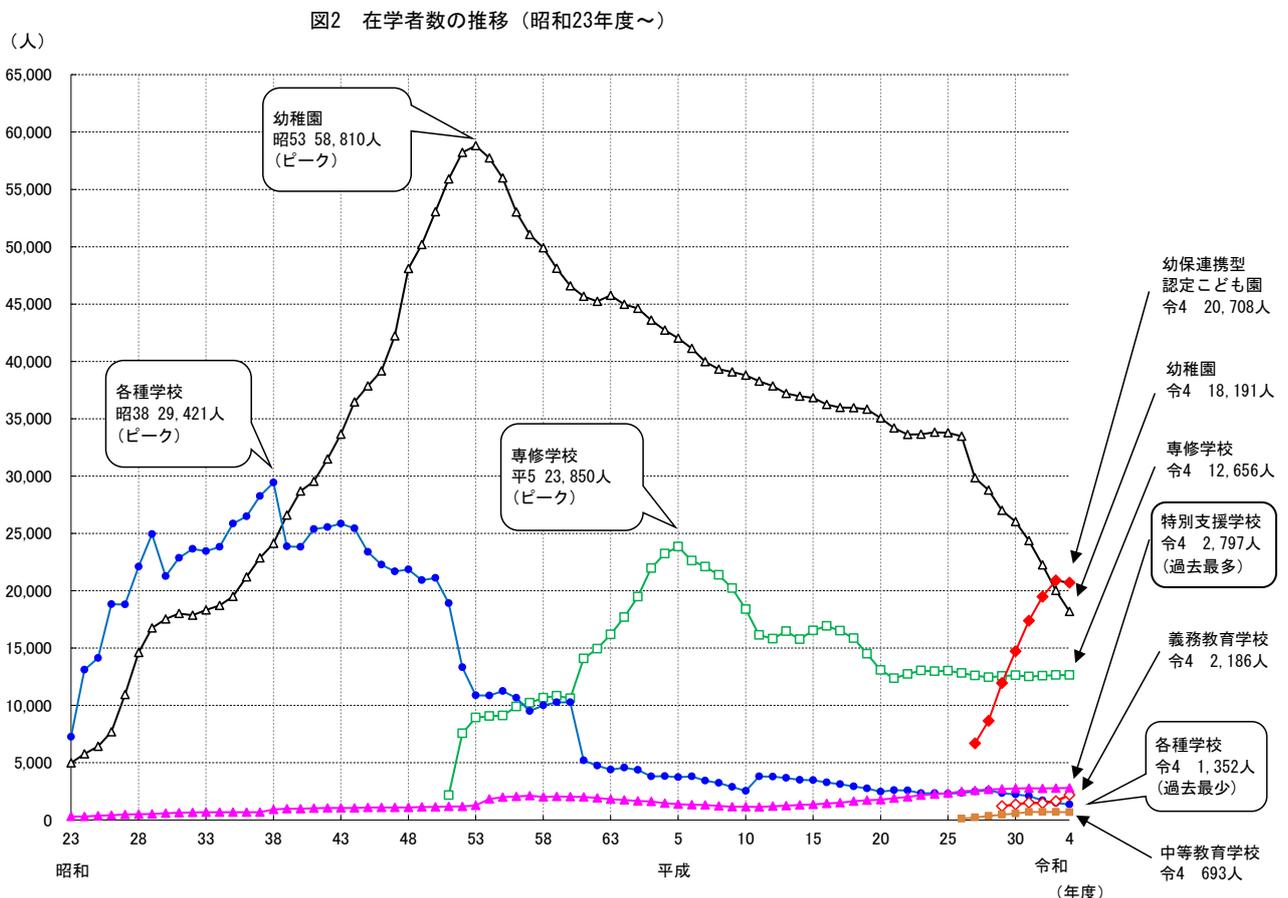
- 幼稚園教員数は1,755人で，前年度より21人減少。
- 幼保連携型認定こども園教育・保育職員数は3,545人で，前年度より27人増加。
- 小学校教員数は10,013人で，前年度より32人増加。
- 中学校教員数は5,636人で，前年度より57人減少。
- 義務教育学校教員数は212人で，前年度より48人増加。
- 高等学校教員数は5,236人で，前年度より14人減少。
- 中等教育学校教員数は52人で，前年度と同じ。
- 特別支援学校教員数は1,607人で，前年度より7人増加。
- 専修学校教員数は770人で，前年度より15人減少。
- 各種学校教員数は142人で，前年度より12人減少。

区 分	学 校 数		在 学 者 数		教員数(本務者)	
	校(園)	対前年度増減	人	対前年度増減	人	対前年度増減
幼 稚 園	213	△ 4	18,191	△ 1,836	1,755	△ 21
幼保連携型認定こども園	162	4	20,708	△ 190	3,545	27
小 学 校	466	△ 5	145,103	△ 2,568	10,013	32
中 学 校	263	△ 3	75,065	△ 261	5,636	△ 57
義 務 教 育 学 校	6	1	2,186	535	212	48
[前 期 課 程	…	…	1,371	317	…	…
	…	…	815	218	…	…
高 等 学 校	133	△ 1	70,206	△ 567	5,236	△ 14
中 等 教 育 学 校	1	-	693	△ 12	52	-
[前 期 課 程	…	…	355	△ 4	…	…
	…	…	338	△ 8	…	…
特 別 支 援 学 校	18	-	2,797	22	1,607	7
専 修 学 校	71	△ 1	12,656	15	770	△ 15
各 種 学 校	21	△ 2	1,352	△ 142	142	△ 12

- 小学校児童数は、第二次ピーク時（昭和57年度 285,573人）の50.8%で、過去最少。
- 中学校生徒数は、第二次ピーク時（昭和62年度 145,362人）の51.6%。
- 高等学校生徒数は、第二次ピーク時（平成2年度 139,679人）の50.3%。



- 幼稚園園児数は、ピーク時（昭和53年度 58,810人）の30.9%。
- 特別支援学校在学者数は、過去最多。
- 専修学校生徒数は、ピーク時（平成5年度 23,850人）の53.1%。
- 各種学校生徒数は、ピーク時（昭和38年度 29,421人）の4.6%で、過去最少。

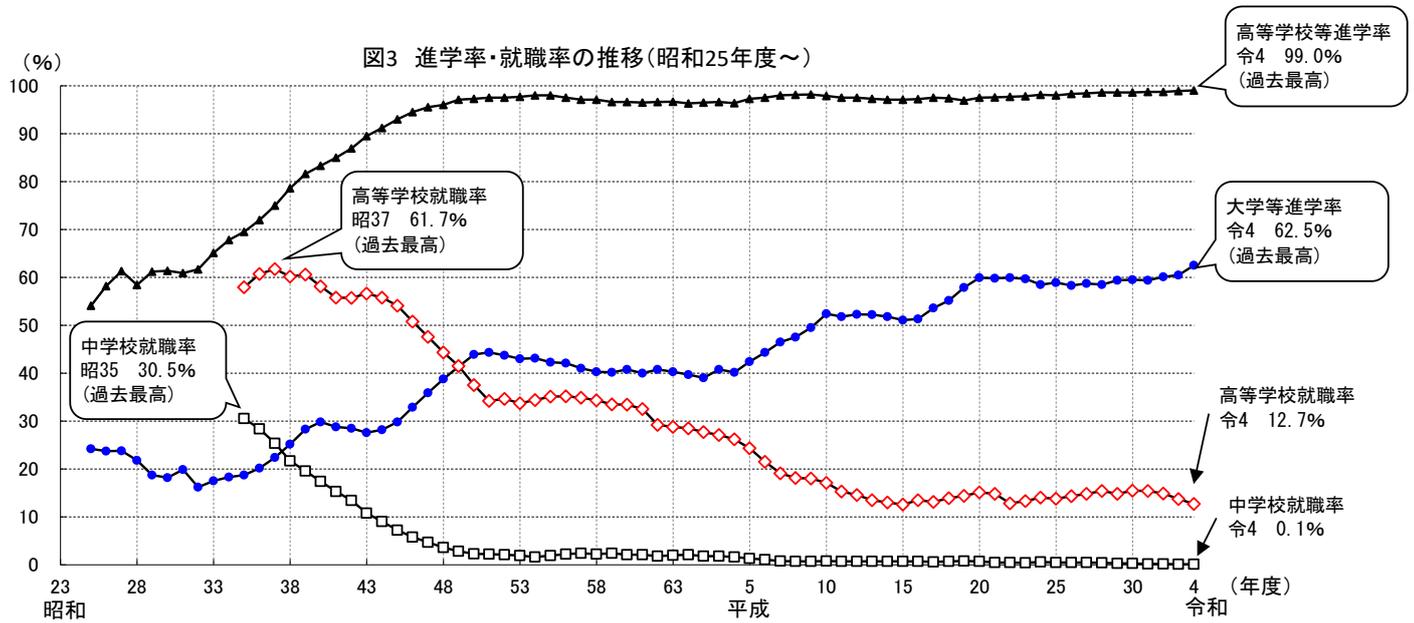


<中学校卒業後の状況>

○進学率は過去最高の99.0%で、就職率は0.1%で、前年度と同じ。

<高等学校卒業後の状況>

○進学率は過去最高の62.5%で、就職率は前年度より1.0ポイント低下し12.7%である。



注)昭和24年度以前の進学率及び昭和34年度以前の就職率は不詳。

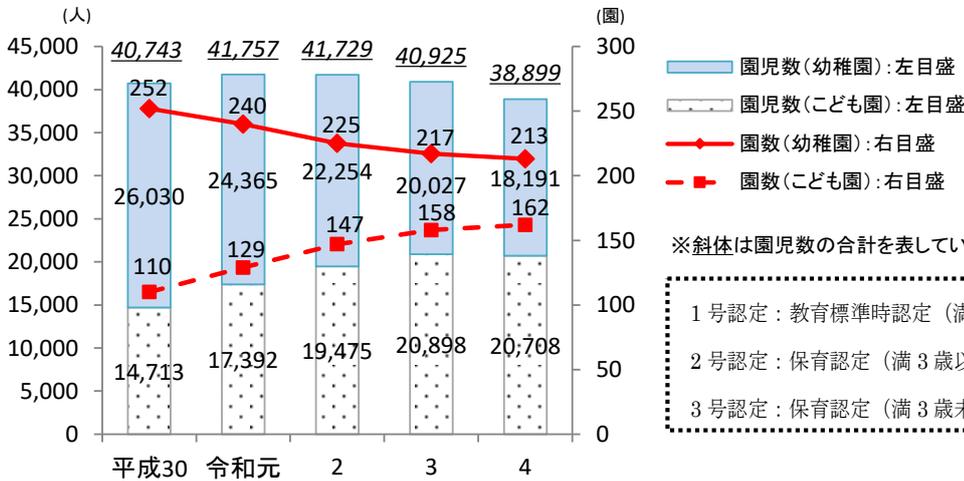
〔幼稚園・幼保連携型認定こども園〕

「幼保連携型認定こども園」は、以下、図中は「こども園」とする。

(1) 学校数・園児数

幼稚園では、幼保連携型認定こども園への移行などにより、前年度より園数は4園、園児数も1,836人減少した。〔図4〕
 幼稚園では5歳児が最も多い。〔図5〕 幼保連携型認定こども園では3～5歳児が72.6%を占めている。〔図6〕
 幼保連携型認定こども園の認定号別では、保育が必要な2号認定及び3号認定が72.9%を占めている。〔図7〕

図4 幼稚園及びこども園の園数・園児数



※斜体は園児数の合計を表している。

1号認定：教育標準時認定（満3歳以上の子どもで、2号認定を除く。）
 2号認定：保育認定（満3歳以上の子どもで、保育を必要とする。）
 3号認定：保育認定（満3歳未満の子どもで、保育を必要とする。）

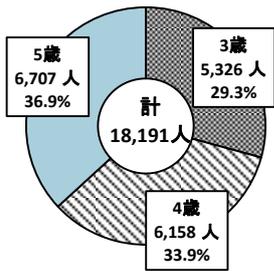


図5 幼稚園 園児数内訳

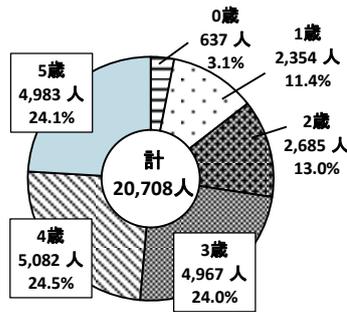


図6 こども園 園児数内訳

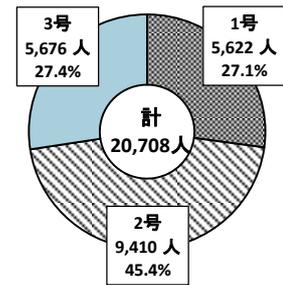
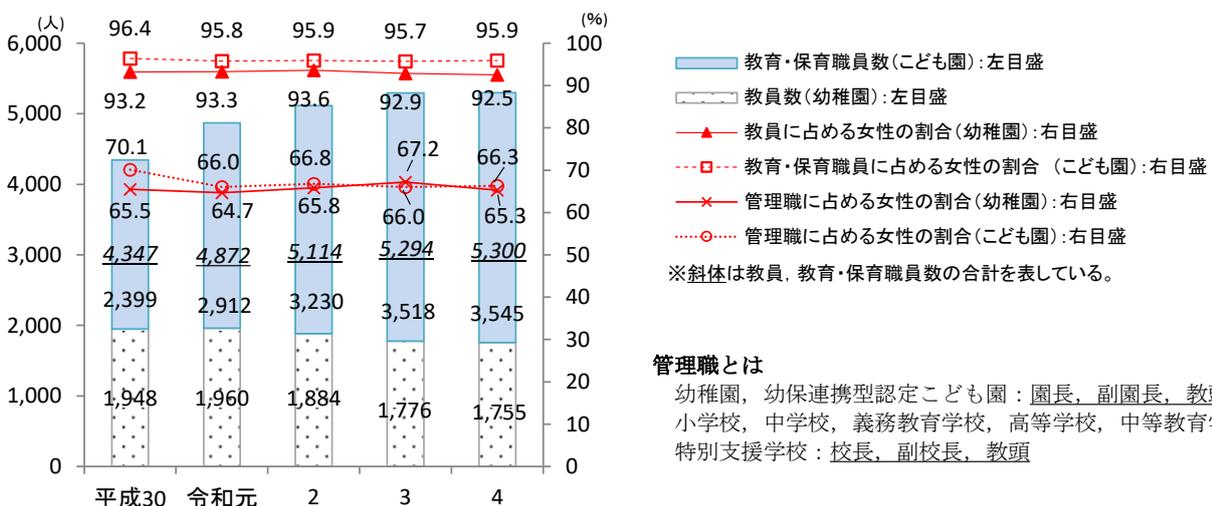


図7 こども園 認定号内訳

(2) 教員，教育・保育職員数（本務者）

幼稚園の教員数(本務者)は減少傾向、幼保連携型認定こども園の教育・保育職員数(本務者)は増加傾向にある。〔図8〕
 教員，教育・保育職員に占める女性の割合はいずれも90%台で推移している。〔図8〕
 管理職に占める女性の割合はいずれもほぼ60%台で推移している。〔図8〕

図7 幼稚園及びこども園の教員，教育・保育職員数・教員，教育・保育職員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



管理職とは

幼稚園、幼保連携型認定こども園：園長、副園長、教頭
 小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校
 特別支援学校：校長、副校長、教頭

[小学校]

学校数は前年度より5校減少した。児童数も2,568人減少した。[図9]

教員数（本務者）は増加傾向が続いている。また、教員に占める女性の割合は60%台後半で推移している。[図10]

管理職に占める女性の割合は、上昇傾向にある。[図10]

図9 小学校の学校数・児童数

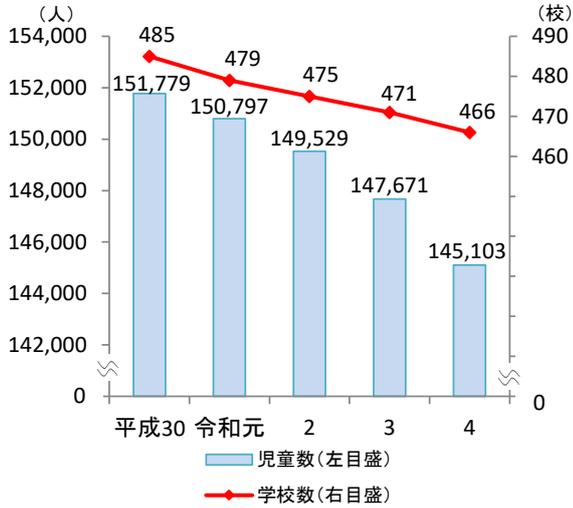


図10 小学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



[中学校]

学校数は前年度より3校減少した。生徒数も261人減少した。[図11]

教員数（本務者）は5年ぶりに減少した。教員に占める女性の割合は40%台半ばで推移している。[図12]

管理職に占める女性の割合は上昇傾向にある。[図12]

図11 中学校の学校数・生徒数

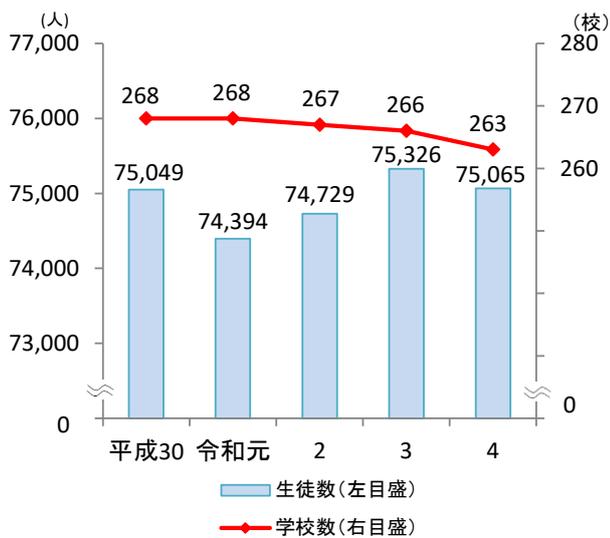
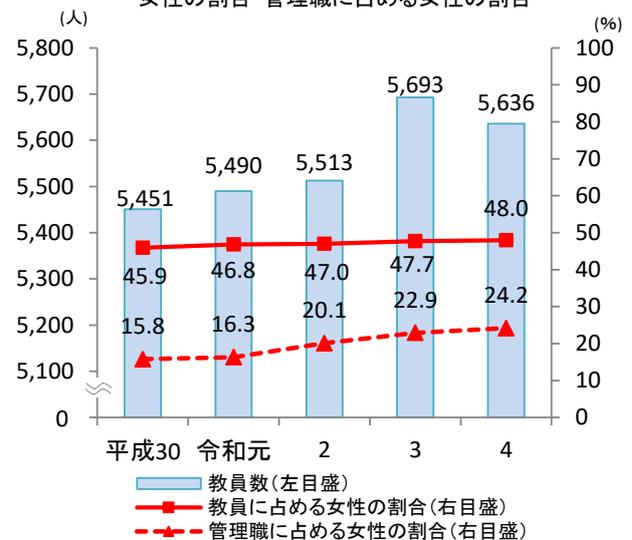


図12 中学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



〔義務教育学校〕

学校数は前年度より1校増加し、児童生徒数も535人増加した。〔図13〕

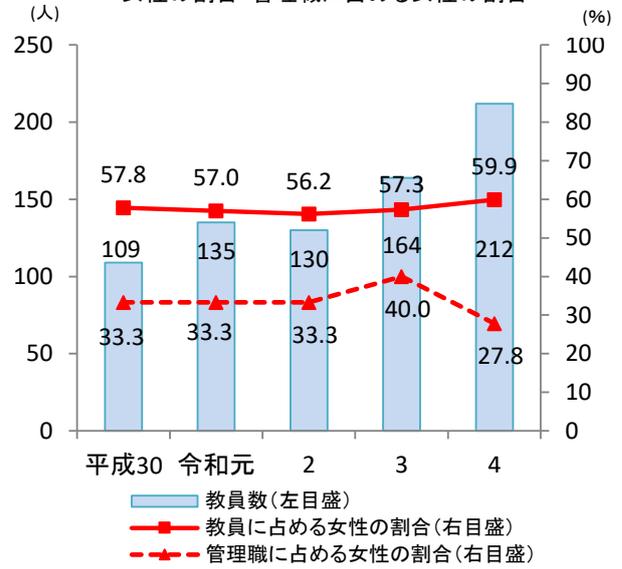
教員数（本務者）は前年度より48人増加した。教員に占める女性の割合は50%台後半で推移している。〔図14〕

管理職に占める女性の割合は、前年度は40.0%に達したが、今年度は30%を下回った。〔図14〕

図13 義務教育学校の学校数・児童生徒数



図14 義務教育学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合

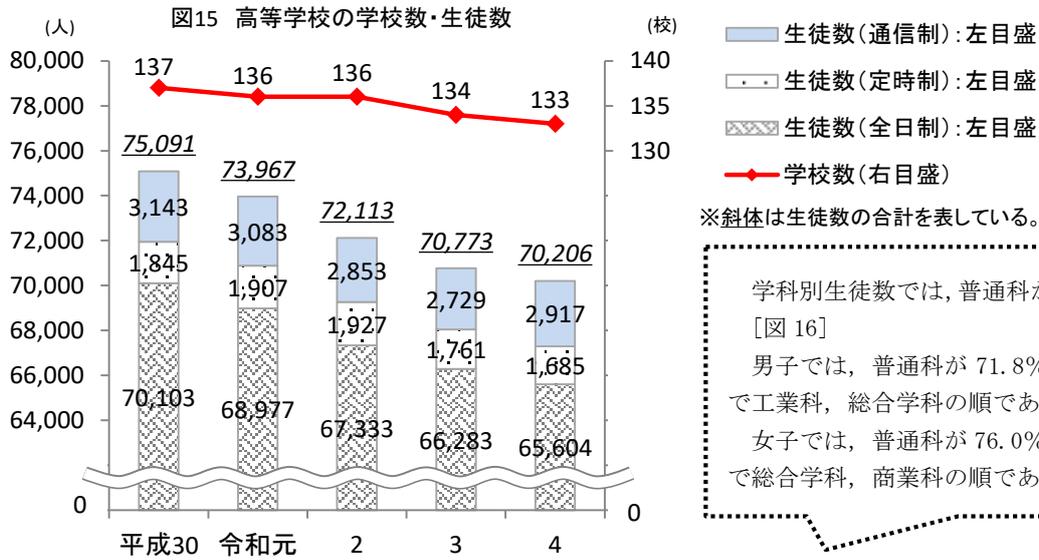


〔高等学校〕

(1) 学校数・生徒数

学校数は前年度より1校減少した。〔図15〕

生徒数は、全日制で679人、定時制で76人減少し、通信制で188人増加した。〔図15〕



※斜体は生徒数の合計を表している。

学科別生徒数では、普通科が73.9%を占めている。〔図16〕

男子では、普通科が71.8%を占め最も多く、次いで工業科、総合学科の順である。〔図17〕

女子では、普通科が76.0%を占め最も多く、次いで総合学科、商業科の順である。〔図18〕

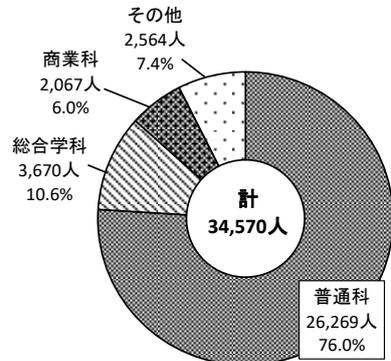
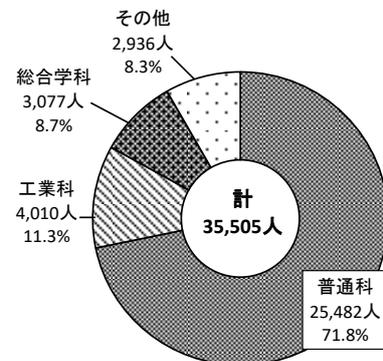
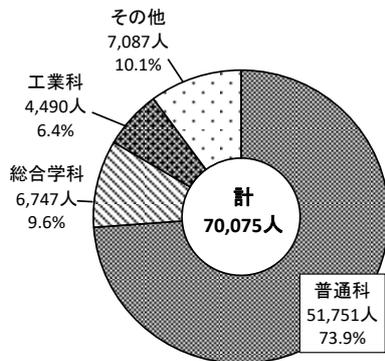


図16 学科別生徒数

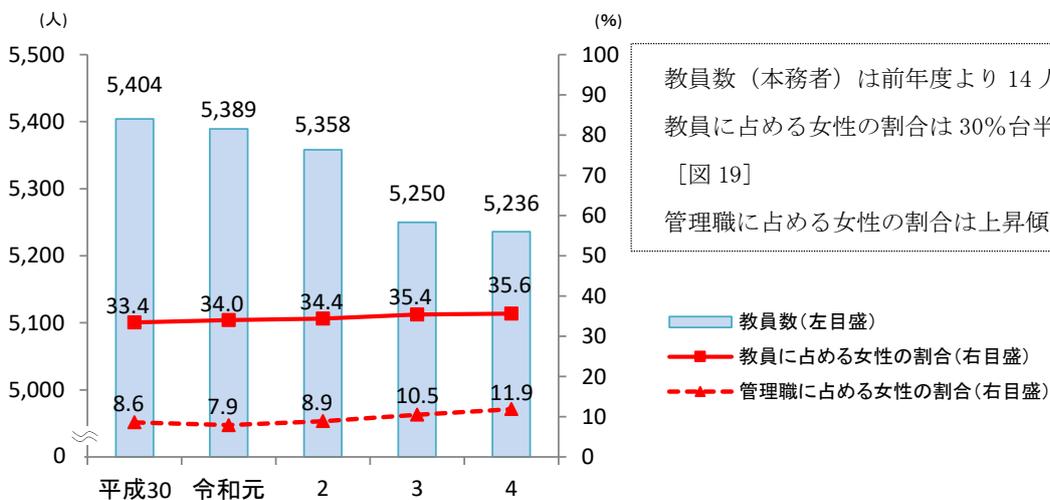
図17 学科別生徒数(男)

図18 学科別生徒数(女)

注) 図16～図18は本科生の学科別生徒数を表したもので、専攻科生131名は除く。

(2) 教員数(本務者)

図19 高等学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合



教員数(本務者)は前年度より14人減少した。〔図19〕

教員に占める女性の割合は30%台半ばで推移している。〔図19〕

管理職に占める女性の割合は上昇傾向にある。〔図19〕

〔中等教育学校〕

学校数は1校で前年度と同数。生徒数は693人(前期課程355人・後期課程338人)で前年度より12人減少した。

教員数(本務者)は52人で前年度と同数。

〔特別支援学校〕

今年度の在学者数は2,797人で前年度より22人増加した。〔図20〕

教員数は前年度より7人増加した。また、教員に占める女性の割合は60%台で推移している。〔図21〕

管理職に占める女性の割合は増加傾向にあり、今年度は前年度より6.2ポイント上昇し47.9%となった。〔図21〕

図20 特別支援学校の学校数・在学者数

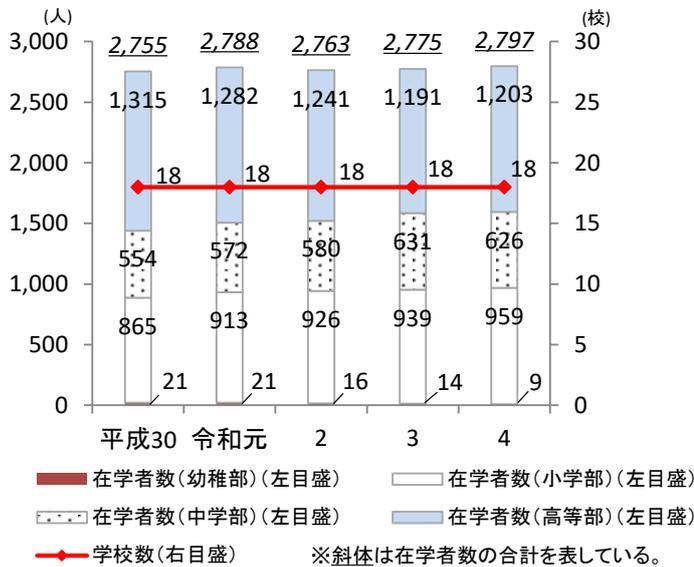
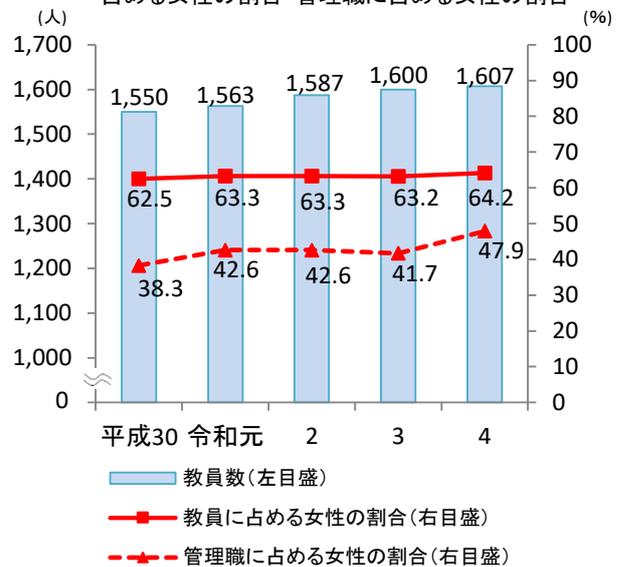


図21 特別支援学校の教員数(本務者)・教員に占める女性の割合・管理職に占める女性の割合

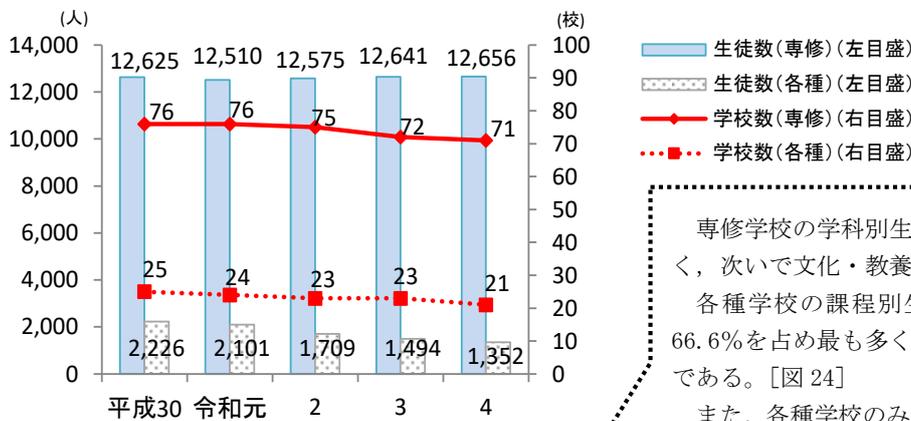


〔専修学校・各種学校〕

専修学校の学校数は前年度より1校減少した。生徒数は前年度より15人増加した。〔図22〕

各種学校の学校数は前年度より2校減少した。生徒数は前年度より142人減少した。〔図22〕

図22 専修学校及び各種学校の学校数・生徒数



専修学校の学科別生徒数は、医療関係が30.1%を占め最も多く、次いで文化・教養関係、工業関係の順である。〔図23〕
 各種学校の課程別生徒数は、各種学校のみにある課程が66.6%を占め最も多く、次いで文化・教養関係、医療関係の順である。〔図24〕
 また、各種学校のみにある課程では、予備校の生徒数が各種学校全体の49.5%を占めている。〔図24-1〕

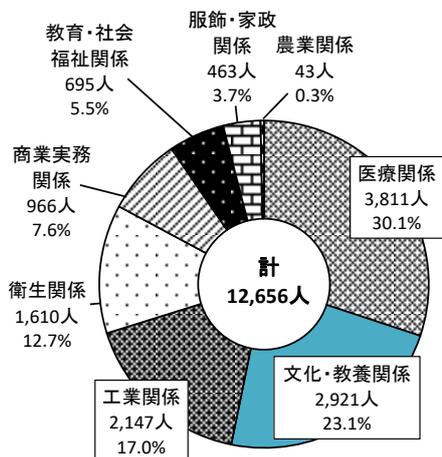


図23 学科別生徒数(専修学校)

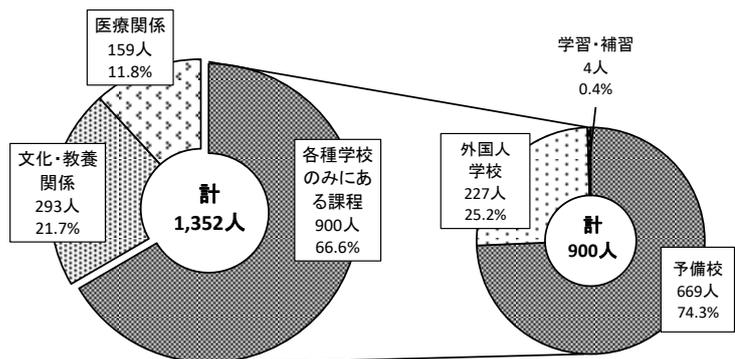
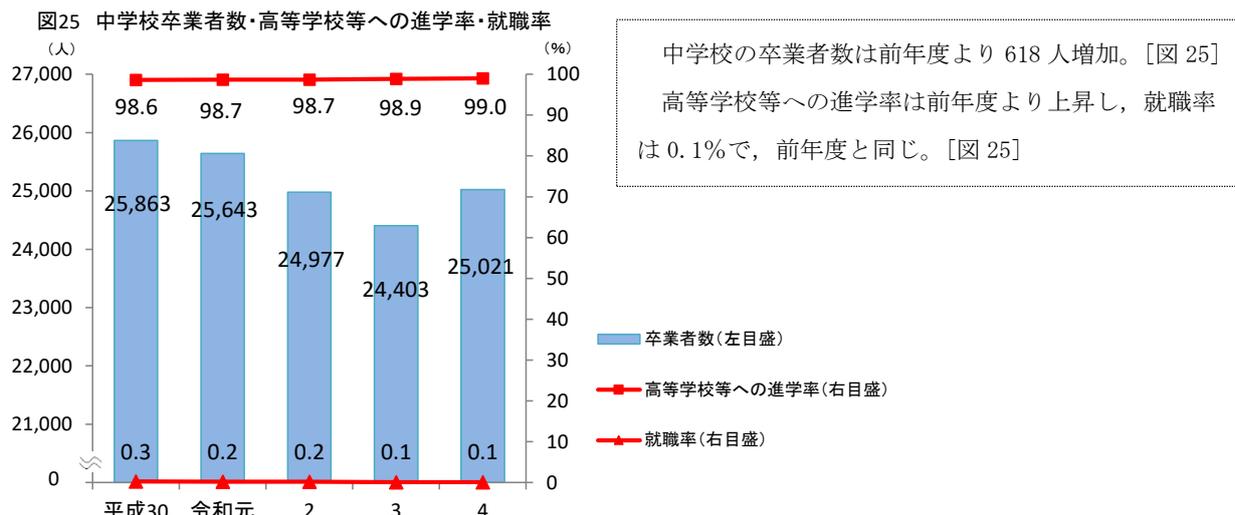


図24 課程別生徒数(各種学校)

図24-1 各種学校のみにある課程の内訳

[中学校卒業後の状況]

(1) 卒業後の状況



(2) 高等学校等進学者

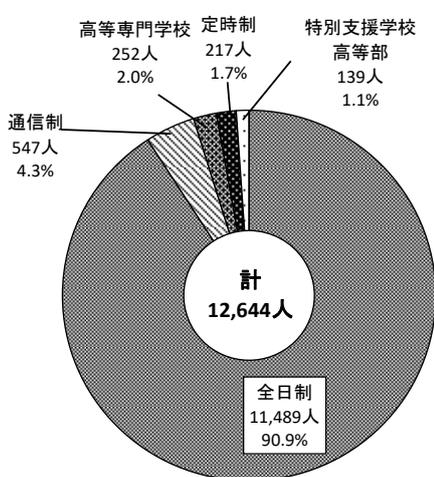


図26 高等学校等進学者内訳(男)

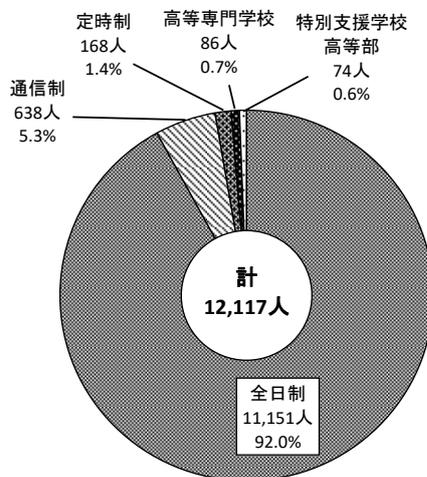


図27 高等学校等進学者内訳(女)

男女ともに高等学校全日制への進学者の割合が最も多く、男子は 90.9%、女子は 92.0% を占めている。[図 26]、[図 27]

(3) 就職者

男子の就職者数は 18 人で、うち 10 人が第 3 次産業、7 人が第 2 次産業へ就職しており、14 人が県内で就職している。
 女子の就職者数は 1 人で、県内で第 3 次産業へ就職している。

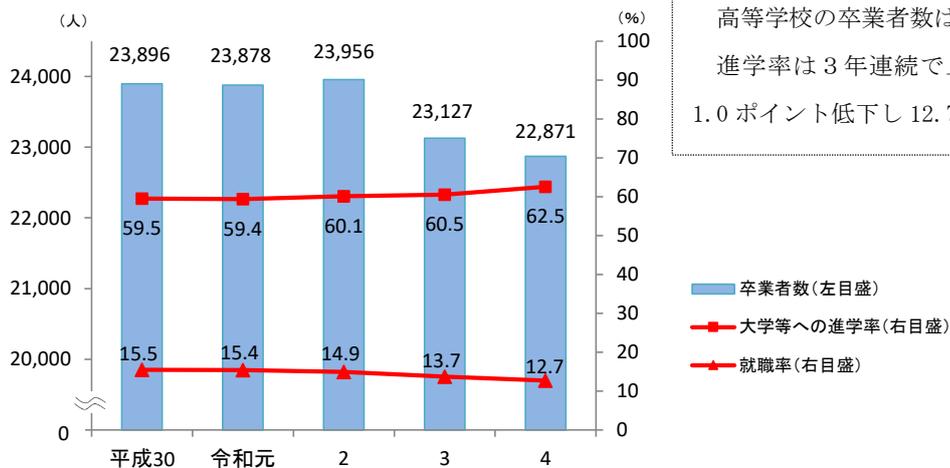
[義務教育学校卒業後の状況]

217 人が卒業し、うち 189 人が高等学校全日制に、11 人が高等学校定時制に、6 人が高等学校通信制に、7 人が高等専門学校に、3 人が特別支援学校高等部に進学している。進学率は 99.5% である。

〔高等学校卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

図28 高等学校卒業後数・大学等への進学率・就職率



高等学校の卒業後数は2年連続減少。
 進学率は3年連続で上昇し、就職率は前年度より1.0ポイント低下し12.7%である。〔図28〕

(2) 大学等進学者

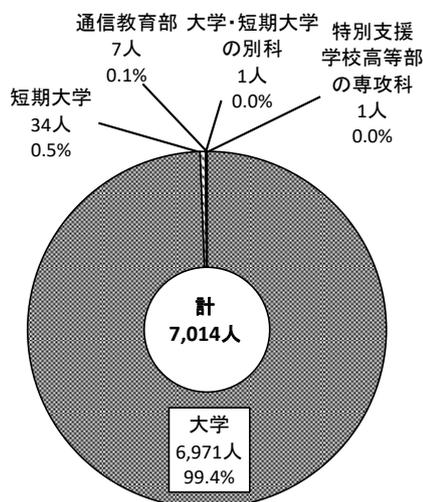


図29 大学等進学者内訳(男)

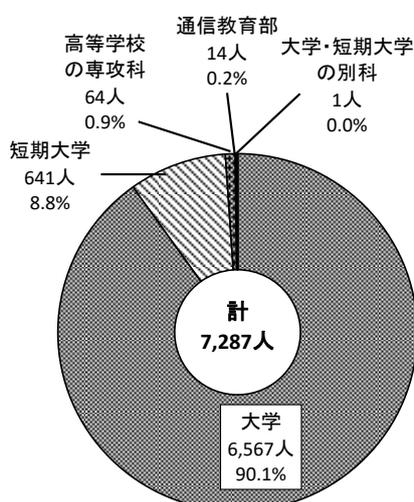


図30 大学等進学者内訳(女)

男子では大学進学者が99.4%を占めている。〔図29〕
 女子では大学進学者が90.1%を占め、次いで短期大学進学者が8.8%を占めている。〔図30〕

(3) 専修学校等進学・入学者

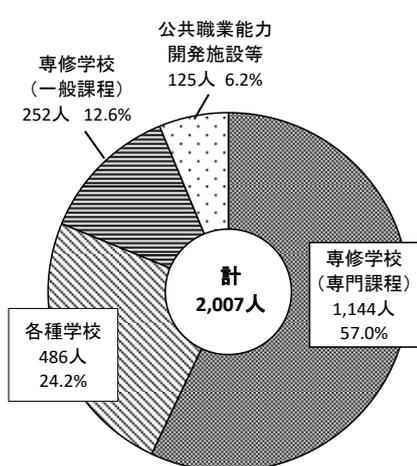


図31 専修学校等進学・入学者内訳(男)

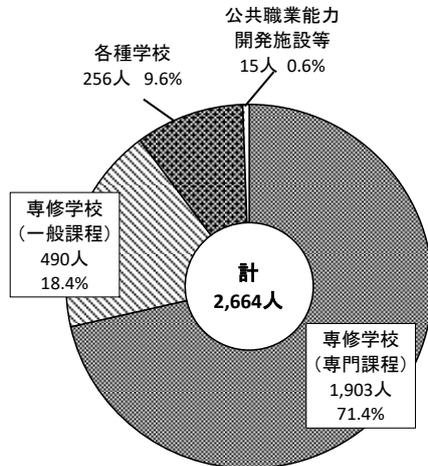


図32 専修学校等進学・入学者内訳(女)

男女ともに専修学校(専門課程)が最も多くを占めている。次いで男子では各種学校が24.2%、女子では専修学校(一般課程)が18.4%を占めている。〔図31〕, 〔図32〕

(4) 就職者

<産業別>

男子では「製造業」が45.3%を占め最も多く、次いで「建設業」、「公務（他に分類されるものを除く）」の順である。[図33]

女子では「製造業」が30.1%を占め最も多く、次いで「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順である。[図34]

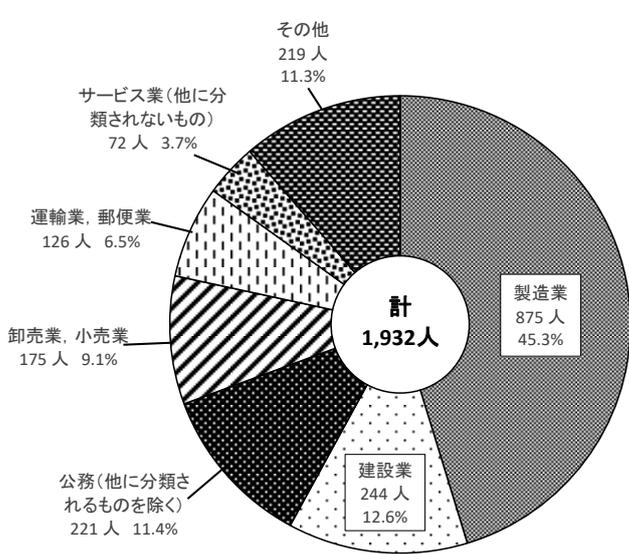


図33 産業別就職者数(男)

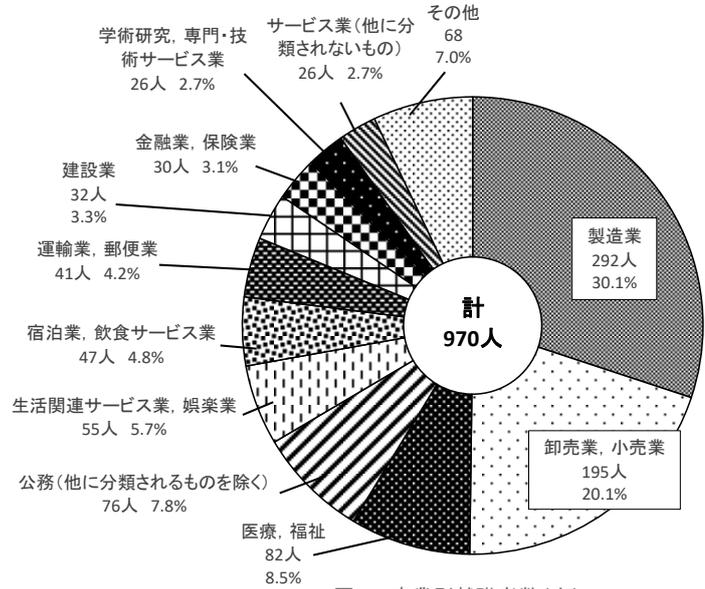


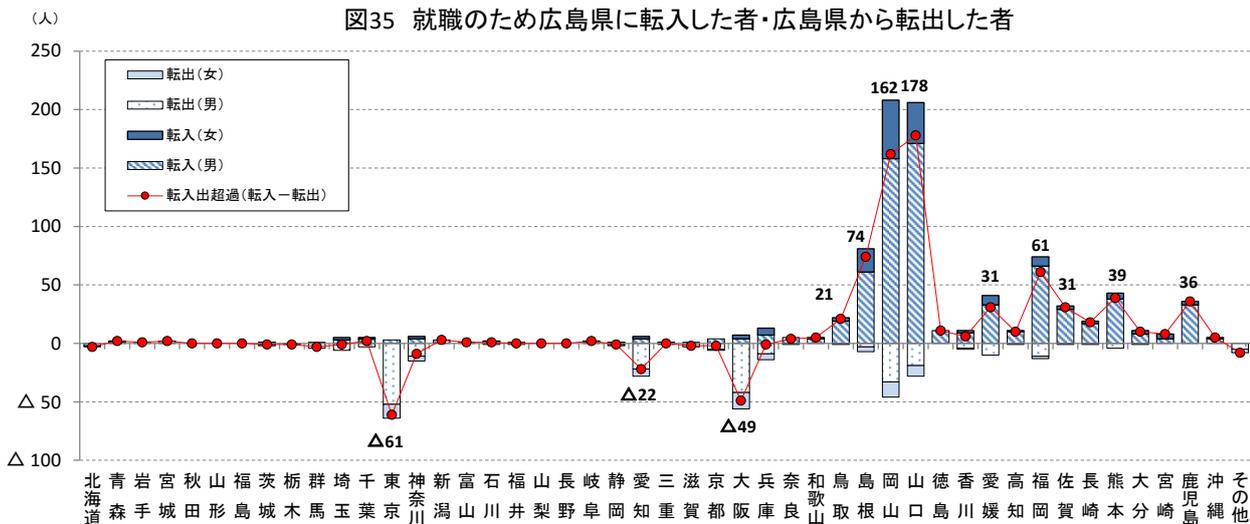
図34 産業別就職者数(女)

<地域別>

全体として転入超過（560人）で、特に男子が多い（471人の転入超過）。[図35]

主な転入超過先：山口県，岡山県，島根県，福岡県

主な転出超過先：東京都，大阪府



※折れ線グラフの数値は20人以上及び△20人以下の場合表示。

転入			転出			転入超過(転入-転出)		
計	男	女	計	男	女	計	男	女
897	725	172	△ 337	△ 254	△ 83	560	471	89

〔中等教育学校前期課程修了後の状況〕

120人が前期課程を修了し、うち113人が中等教育学校後期課程に、3人が高等学校全日制に進学している。進学率は99.2%である。

〔中等教育学校後期課程卒業後の状況〕

(1) 卒業後の状況

113人が後期課程を卒業し、うち100人が大学等進学、2人が専修学校(一般課程)入学、10人が各種学校入学となっている。進学率は88.5%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は100人で、全員が大学に進学している。

[特別支援学校卒業後の状況]

< 中学部 >

237 人が中学部を卒業し、うち 235 人が特別支援学校高等部に進学となっている。進学率は 99.2%である。

< 高等部 >

(1) 卒業後の状況

399 人が高等部を卒業し、うち 2 人が大学等進学、83 人が就職となっている。進学率は 0.5%で、就職率は全体で 20.8%、男子 27.0%、女子 9.8%である。

(2) 大学等進学者

進学者数は 2 人で、うち 2 人が大学 (学部) へ進学している。

(3) 就職者

男子では、「製造業」が 47.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」、「運輸業・郵便業」の順である。[図 36]

女子では、「卸売業・小売業」が 64.3%を占め、次いで、「製造業」、「医療、福祉」の順である。[図 37]

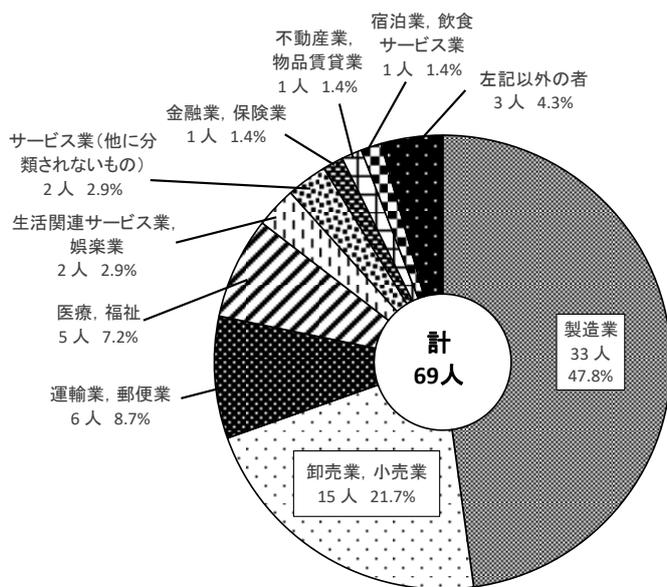


図36 産業別就職者数(男)

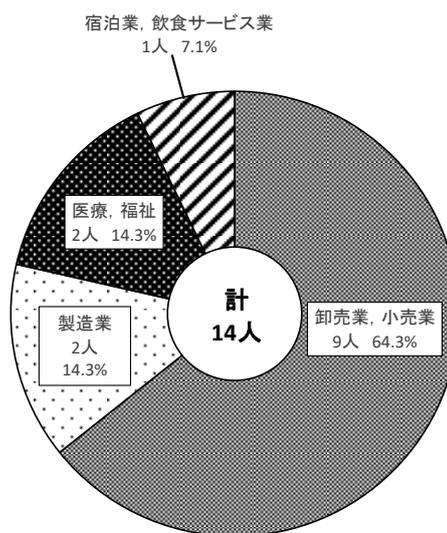


図37 産業別就職者数(女)

[不就学学齢児童生徒調査]

就学免除者数は 7 人で、就学猶予者数は 0 人である。1 年以上居所不明者数は 0 人である。

学齢児童生徒死亡者数 (前年度間) は 9 人である。

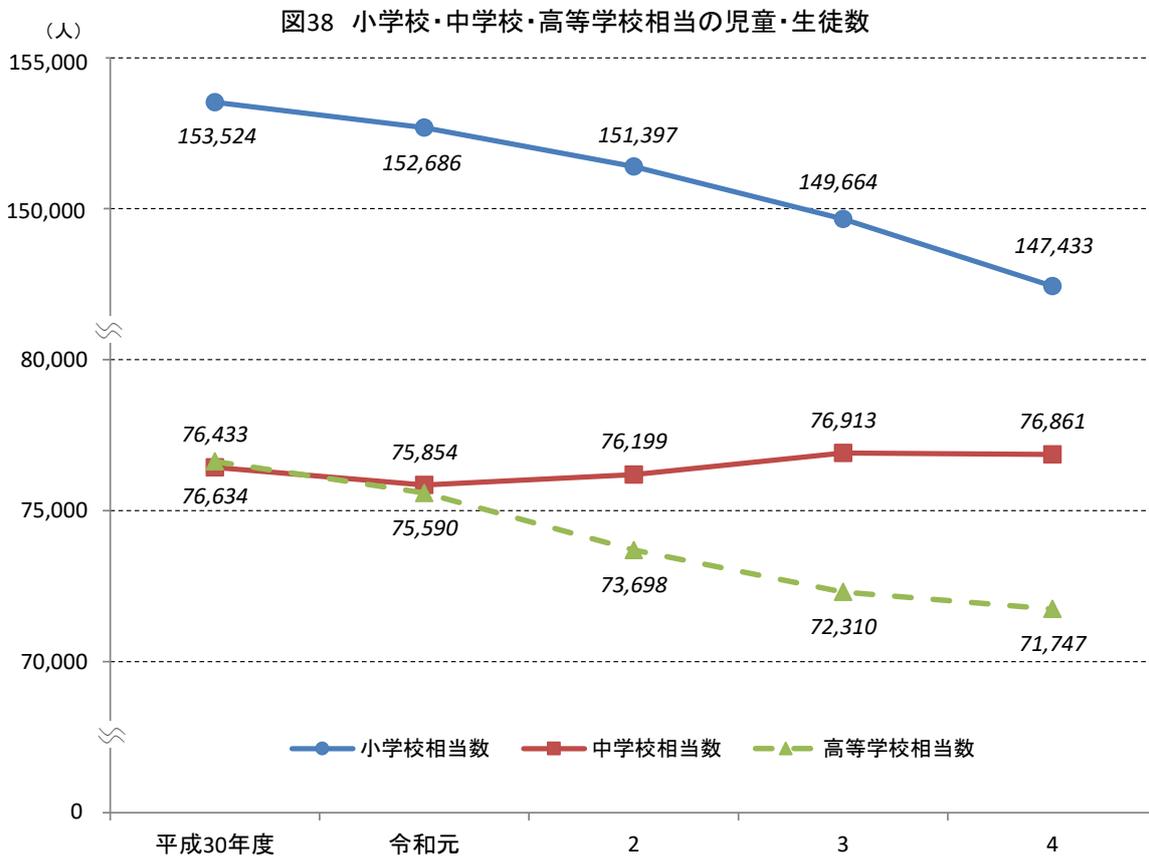
[参考]

小学校相当児童数，中学校相当生徒数及び高等学校相当生徒数について

小学校相当（小学校＋義務教育学校前期課程＋特別支援学校小学部）児童数は，減少傾向である。[図 38]

中学校相当（中学校＋義務教育学校後期課程＋中等教育学校前期課程＋特別支援学校中学部）生徒数は，3年ぶりに減少した。[図 38]

高等学校相当（高等学校＋中等教育学校後期課程＋特別支援学校高等部）生徒数は，減少傾向である。[図 38]



小学校相当児童数	平成30年度	令和元	2	3	4
小学校	151,779	150,797	149,529	147,671	145,103
義務教育学校前期課程	880	976	942	1,054	1,371
特別支援学校小学部	865	913	926	939	959
合計	153,524	152,686	151,397	149,664	147,433

中学校相当生徒数	平成30年度	令和元	2	3	4
中学校	75,049	74,394	74,729	75,326	75,065
義務教育学校後期課程	473	530	531	597	815
中等教育学校前期課程	357	358	359	359	355
特別支援学校中学部	554	572	580	631	626
合計	76,433	75,854	76,199	76,913	76,861

高等学校相当生徒数	平成30年度	令和元	2	3	4
高等学校	75,091	73,967	72,113	70,773	70,206
中等教育学校後期課程	228	341	344	346	338
特別支援学校高等部	1,315	1,282	1,241	1,191	1,203
合計	76,634	75,590	73,698	72,310	71,747

II 学校調査

1 幼稚園

[表1]園数・学級数・園児数・教員数(本務者)の推移

年度	園数		学級数		園児数		1園 当たりの 園児数		1学級 当たりの 園児数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 園児数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	園		学級		人									
H30	252	△4	1,179	△25	26,030	△980	103.3	△2.2	22.1	△0.4	1,948	△38	13.4	△0.2
R元	240	△12	1,118	△61	24,365	△1,665	101.5	△1.8	21.8	△0.3	1,960	12	12.4	△0.9
R2	225	△15	1,051	△67	22,254	△2,111	98.9	△2.6	21.2	△0.6	1,884	△76	11.8	△0.6
R3	217	△8	973	△78	20,027	△2,227	92.3	△6.6	20.6	△0.6	1,776	△108	11.3	△0.5
R4	213	△4	972	△1	18,191	△1,836	85.4	△6.9	18.7	△1.9	1,755	△21	10.4	△0.9
国立	2	-	6	-	130	△14	65.0	△7.0	21.7	△2.3	11	-	11.8	△1.3
公立	68	△1	92	△1	1,091	△229	16.0	△3.1	11.9	△2.3	200	△9	5.5	△0.9
私立	143	△3	874	-	16,970	△1,593	118.7	△8.5	19.4	△1.8	1,544	△12	11.0	△0.9
男	9,210	△942	131	5
女	8,981	△894	1,624	△26

(1) 園数 (表1)

ア 園数は213園で、前年度より4園減少している。

イ 設置者別では、国立2園、公立68園、私立143園で、前年度より公立は1園、私立は3園減少している。

(2) 学級数 (表1)

ア 学級数は972学級で、前年度より1学級減少している。

イ 設置者別では、国立6学級、公立92学級、私立874学級で、前年度より公立は1学級減少している。

(3) 園児数 (表1, 統計表2)

ア 園児数は18,191人で、前年度より1,836人減少している。

イ 男女別では、男子9,210人、女子8,981人で、前年度より男子は942人、女子は894人減少している。

ウ 年齢別では、3歳児5,326人、4歳児6,158人、5歳児6,707人で、前年度より3歳児は683人、4歳児は576人、5歳児は577人減少している。

エ 1園当たりの園児数は85.4人で、前年度より6.9人減少している。

オ 1学級当たりの園児数は18.7人で、前年度より1.9人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表1, 統計表2)

ア 教員数(本務者)は1,755人で、前年度より21人減少している。

イ 設置者別では、国立11人、公立200人、私立1,544人で、前年度より公立は9人、私立は12人減少している。

ウ 男女別では、男性131人、女性1,624人で、前年度より男性は5人増加、女性は26人減少している。

エ 教員(本務者)1人当たりの在園者数は10.4人で、前年度より0.9人減少している。

オ 教員(本務者)に占める女性の割合は92.5%で、前年度より0.4ポイント低下している。

(5) 入園者数 (表2)

ア 入園者数は、4,465人で、前年度より1,004人減少している。

イ 設置者別では、国立43人、公立461人、私立3,961人で、前年度より国立は9人、公立は99人、私立は896人減少している。

ウ 男女別では、男子2,218人、女子2,247人で、前年度より男子は601人、女子は403人減少している。

エ 年齢別では、3歳児3,710人、4歳児590人、5歳児165人で、前年度より3歳児は850人、4歳児は120人、5歳児は34人減少している。

[表2]年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数	
	人							
H30	8,215	△358	6,466	△146	1,438	△168	311	△44
R元	7,500	△715	5,974	△492	1,166	△272	360	49
R2	6,394	△1,106	5,244	△730	876	△290	274	△86
R3	5,469	△925	4,560	△684	710	△166	199	△75
R4	4,465	△1,004	3,710	△850	590	△120	165	△34
国立	43	△9	34	△7	9	△2	-	-
公立	461	△99	123	△20	294	△76	44	△3
私立	3,961	△896	3,553	△823	287	△42	121	△31
男	2,218	△601	1,841	△525	279	△64	98	△12
女	2,247	△403	1,869	△325	311	△56	67	△22

(6) 認可定員及び定員充足率(表3)

ア 認可定員は35,485人で、前年度より585人減少している。

設置者別では、国立160人、公立6,282人、私立29,043人で、前年度より公立は70人、私立は515人減少している。

イ 定員充足率は51.3%で、前年度より4.2ポイント低下している。

設置者別では、国立81.3%、公立17.4%、私立58.4%で、前年度より国立は8.7ポイント、公立3.4ポイント、私立は4.4ポイント低下している。

[表3]認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立			公立			私立		
	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率
	人		%	人		%	人		%	人		%
H30	41,551	26,030	62.6	160	153	95.6	7,937	2,387	30.1	33,454	23,490	70.2
R元	40,095	24,365	60.8	160	152	95.0	7,467	2,041	27.3	32,468	22,172	68.3
R2	37,959	22,254	58.6	160	149	93.1	6,547	1,582	24.2	31,252	20,523	65.7
R3	36,070	20,027	55.5	160	144	90.0	6,352	1,320	20.8	29,558	18,563	62.8
R4	35,485	18,191	51.3	160	130	81.3	6,282	1,091	17.4	29,043	16,970	58.4

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼稚園修了者数の割合(就園率)(表4)

ア 修了者数は7,280人で、前年度より717人減少している。

設置者別では、国立52人、公立695人、私立6,533人で、前年度より国立は3人減少、公立は146人、私立は568人減少している。

イ 就園率は31.1%で、前年度より2.4ポイント低下している。

設置者別では、国立0.2%、公立3.0%、私立27.9%で、前年度より公立は0.6ポイント、私立は1.8ポイント低下している。

[表4]修了者数・小学校第1学年に占める幼稚園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立	
	小学校第1学年	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率
	人		%	人	%	人	%	人	%
H30	25,146	9,756	38.8	57	0.2	1,433	5.7	8,266	32.9
R元	24,669	9,341	37.9	57	0.2	1,207	4.9	8,077	32.7
R2	24,255	8,659	35.7	53	0.2	1,015	4.2	7,591	31.3
R3	23,888	7,997	33.5	55	0.2	841	3.5	7,101	29.7
R4	23,415	7,280	31.1	52	0.2	695	3.0	6,533	27.9

注) 小学校第1学年には、義務教育学校前期課程第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を示している。

2 幼保連携型認定こども園

[表5]園数・学級数・園児数・教育・保育職員数(本務者)の推移

年度	園数		学級数		園児数		1園当たりの園児数		1学級当たりの園児数		教育・保育職員数(本務者)		教員1人当たりの園児数	
	園	対前年増減数	学級	対前年増減数	園児数	対前年増減数	園児数	対前年増減数	園児数	対前年増減数	職員数(本務者)	対前年増減数	園児数	対前年増減数
H30	110	22	536	108	14,713	2,768	133.8	△2.0	27.4	△0.5	2,399	482	6.1	△0.1
R元	129	19	604	68	17,392	2,679	134.8	1.1	28.8	1.3	2,912	513	6.0	△0.2
R2	147	18	694	90	19,475	2,083	132.5	△2.3	28.1	△0.7	3,230	318	6.0	0.1
R3	158	11	748	54	20,898	1,423	132.3	△0.2	27.9	△0.1	3,518	288	5.9	△0.1
R4	162	4	772	24	20,708	△190	127.8	△4.4	26.8	△1.1	3,545	27	5.8	△0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	5	△1	23	△4	620	△117	124.0	1.2	27.0	△0.3	103	△15	6.0	△0.2
私立	157	5	749	28	20,088	△73	127.9	△4.7	26.8	△1.1	3,442	42	5.8	△0.1
男	10,428	△137	146	△7
女	10,280	△53	3,399	34

注)学級数は、0～2歳児は調査していないため、3～5歳児のみの学級数である。

(1) 園数 (表5)

ア 園数は162園で、前年度より4園増加している。

イ 設置者別では、公立5園、私立157園で、前年度より公立は1園減少、私立は5園増加している。

(2) 学級数 (3～5歳児) (表5)

ア 学級数は772学級で、前年度より24学級増加している。

イ 設置者別では、公立23学級、私立749学級で、前年度より公立は4学級減少、私立は28学級増加している。

(3) 園児数 (表5, 統計表3)

ア 在園者数は20,708人で、前年度より190人減少している。

イ 設置者別では、公立620人、私立20,088人で、前年度より公立は117人減少、私立は73人減少している。

ウ 男女別では、男子10,428人、女子10,280人で、前年度より男子は137人、女子は53人減少している。

エ 年齢別では、0歳児637人、1歳児2,354人、2歳児2,685人、3歳児4,967人、4歳児5,082人、5歳児4,983人で、前年度より0歳児は9人、1歳児は90人、4歳児は129人増加し、2歳児は26人、3歳児は178人、5歳児は214人減少している。

オ 認定号別では、1号認定5,622人、2号認定9,410人、3号認定5,676人で、前年度より1号認定は261人、2号認定は2人減少し、3号認定は73人増加している。

カ 1園当たりの園児数は127.8人で、前年度より4.4人減少している。

キ 1学級当たりの園児数は26.8人で、前年度より1.1人減少している。

(4) 教育・保育職員数(本務者) (表5, 統計表3)

ア 教育・保育職員数(本務者)は3,545人で、前年度より27人増加している。

イ 設置者別では、公立103人、私立3,442人で、前年度より公立は15人減少、私立は42人増加している。

ウ 男女別では、男性146人、女性3,399人で、前年度より男性は7人減少、女性は34人増加している。

エ 教育・保育職員(本務者)1人当たりの園児数は5.8人で、前年度より0.1人減少している。

オ 教育・保育職員(本務者)に占める女性の割合は95.9%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(5) 入園者数 (3～5歳児) (表6)

ア 入園者数は2,304人で、前年度より1,032人減少している。

イ 設置者別では、公立108人、私立2,196人で、前年度より公立は15人、私立は1,017人減少し

ている。

ウ 男女別では、男子1,087人、女子1,217人で、前年度より男子は566人、女子は466人減少している。

エ 年齢別では、3歳児1,936人、4歳児235人、5歳児133人で、前年度より3歳児は349人、4歳児は332人、5歳児は351人減少している。

[表6]年齢別入園者数の推移

年度	入園者数		3歳児		4歳児		5歳児	
	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数	対前年増減数	増減数
	人							
H30	3,312	250	1,951	407	737	△47	624	△110
R元	3,913	601	2,258	307	869	132	786	162
R2	3,507	△406	2,153	△105	729	△140	625	△161
R3	3,336	△171	2,285	132	567	△162	484	△141
R4	2,304	△1,032	1,936	△349	235	△332	133	△351
国立	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	108	△15	89	△18	13	1	6	2
私立	2,196	△1,017	1,847	△331	222	△333	127	△353
男	1,087	△566	906	△226	115	△168	66	△172
女	1,217	△466	1,030	△123	120	△164	67	△179

注)0～2歳児は入園年度を調査していないため、入園者数に含まない。

(6) 認可定員及び定員充足率(表7)

ア 認可定員は24,289人で、前年度より233人増加している。

設置者別では、公立825人、私立23,464人で、前年度より公立は180人減少、私立は413人増加している。

イ 定員充足率は85.3%で、前年度より1.6ポイント低下している。

設置者別では、公立75.2%、私立85.6%で、前年度より公立は1.9ポイント上昇し、私立は1.9ポイント低下している。

[表7]認可定員・定員充足率の推移

年度	総数			国立		公立			私立		
	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	認可定員	園児数	定員充足率	認可定員	園児数	定員充足率
	人			人		人			人		
	%			%		%			%		
H30	16,515	14,713	89.1	-	-	721	510	70.7	15,794	14,203	89.9
R元	19,317	17,392	90.0	-	-	721	525	72.8	18,596	16,867	90.7
R2	22,008	19,475	88.5	-	-	1,010	756	74.9	20,998	18,719	89.1
R3	24,056	20,898	86.9	-	-	1,005	737	73.3	23,051	20,161	87.5
R4	24,289	20,708	85.3	-	-	825	620	75.2	23,464	20,088	85.6

(7) 修了者数及び小学校第1学年児童に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合(就園率)(表8)

ア 修了者数は5,225人で、前年度より496人増加している。

設置者別では、公立209人、私立5,016人で、前年度より公立は9人減少、私立は505人増加している。

イ 就園率は22.3%で、前年度より2.5ポイント上昇している。

設置者別では、公立0.9%、私立21.4%で、前年度より私立は2.5ポイント上昇している。

[表8]修了者数・小学校第1学年に占める幼保連携型認定こども園修了者の割合(就園率)の推移

年度	総数			国立		公立		私立	
	小学校第1学年	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率	幼稚園修了者	就園率
	人			人		人		人	
	%			%		%		%	
H30	25,146	2,873	11.4	-	-	100	0.4	2,773	11.0
R元	24,669	3,458	14.0	-	-	126	0.5	3,332	13.5
R2	24,255	4,104	16.9	-	-	143	0.6	3,961	16.3
R3	23,888	4,729	19.8	-	-	218	0.9	4,511	18.9
R4	23,415	5,225	22.3	-	-	209	0.9	5,016	21.4

注)小学校第1学年には、義務教育学校前期課程第1学年を含む。なお、設置者別の就園率は、小学校第1学年に占める設置者別修了者の割合を示している。

3 小学校

[表9]学校数・学級数・児童数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		児童数		1校 当たりの 児童数		1学級 当たりの 児童数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 児童数	
	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	
	校	学級		人										
H30	485	△3	6,551	34	151,779	315	312.9	2.6	23.2	△0.1	9,646	42	15.7	△0.0
R元	479	△6	6,546	△5	150,797	△982	314.8	1.9	23.0	△0.1	9,707	61	15.5	△0.2
R2	475	△4	6,530	△16	149,529	△1,268	314.8	△0.0	22.9	△0.1	9,771	64	15.3	△0.2
R3	471	△4	6,555	25	147,671	△1,858	313.5	△1.3	22.5	△0.4	9,981	210	14.8	△0.5
R4	466	△5	6,561	6	145,103	△2,568	311.4	△2.1	22.1	△0.4	10,013	32	14.5	△0.3
国立	3	-	42	-	1,174	△6	391.3	△2.0	28.0	△0.1	63	△1	18.6	0.2
公立	454	△5	6,448	6	142,016	△2,559	312.8	△2.2	22.0	△0.4	9,807	27	14.5	△0.3
私立	9	-	71	-	1,913	△3	212.6	△0.3	26.9	△0.0	143	6	13.4	△0.6
男	73,934	△1,491	3,208	20
女	71,169	△1,077	6,805	12

(1) 学校数 (表9)

- ア 学校数は466校で、前年度より5校減少している。
- イ 設置者別では、国立3校、公立454校、私立9校で、前年度より公立は5校減少している。

(2) 学級数 (表9, 統計表4)

- ア 学級数は6,561学級で、前年度より6学級増加している。
- イ 設置者別では、国立42学級、公立6,448学級、私立71学級で、前年度より公立は6学級増加している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級5,091学級、複式学級97学級、特別支援学級1,373学級で、前年度より単式学級は59学級、複式学級は1学級減少し、特別支援学級は66学級増加している。

(3) 児童数 (表9, 統計表4)

- ア 児童数は145,103人で、前年度より2,568人減少している。
- イ 設置者別では、国立1,174人、公立142,016人、私立1,913人で、前年度より国立は6人、公立は2,559人、私立は3人減少している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級137,211人、複式学級844人、特別支援学級7,048人で、前年度より単式学級は3,046人、複式学級は12人減少し、特別支援学級は490人増加している。
- エ 男女別では、男子73,934人、女子71,169人で、前年度より男子は1,491人、女子は1,077人減少している。
- オ 外国人児童数は1,174人で、前年度より3人減少している。
- カ 1校当たりの児童数は311.4人で、前年度より2.1人減少している。
- キ 1学級当たりの児童数は22.1人で、前年度より0.4人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表9, 統計表4)

- ア 教員数(本務者)は10,013人で、前年度より32人増加している。
- イ 設置者別では、国立63人、公立9,807人、私立143人で、前年度より国立は1人減少、公立は27人、私立は6人増加している。
- ウ 男女別では、男性3,208人、女性6,805人で、前年度より男性は20人、女性は12人増加している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの児童数は14.5人で、前年度より0.3人減少している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は68.0%で、前年度より0.1ポイント低下している。

4 中学校

[表10]学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		1学級 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	増減数	対前年 増減数	
	校	学級		人										
H30	268	1	2,690	△19	75,049	△1,471	280.0	△6.6	27.9	△0.3	5,451	△73	13.8	△0.1
R元	268	-	2,698	8	74,394	△655	277.6	△2.4	27.6	△0.3	5,490	39	13.6	△0.2
R2	267	△1	2,732	34	74,729	335	279.9	2.3	27.4	△0.2	5,513	23	13.6	0.0
R3	266	△1	2,787	55	75,326	597	283.2	3.3	27.0	△0.3	5,693	180	13.2	△0.3
R4	263	△3	2,762	△25	75,065	△261	285.4	2.2	27.2	0.2	5,636	△57	13.3	0.1
国立	4	-	33	-	1,219	△12	304.8	△3.0	36.9	△0.4	67	△1	18.2	0.1
公立	230	△3	2,503	△26	66,109	△336	287.4	2.3	26.4	0.1	5,040	△57	13.1	0.1
私立	29	-	226	1	7,737	87	266.8	3.0	34.2	0.2	529	1	14.6	0.1
男	…	…	…	…	38,344	△35	…	…	…	…	2,933	△47	…	…
女	…	…	…	…	36,721	△226	…	…	…	…	2,703	△10	…	…

注)夜間その他特別な時間において授業を行っている「学級数」、「生徒数」及び「教員数」は含まれていない。

(1) 学校数 (表 10)

- ア 学校数は263校で、前年度より3校減少している。
- イ 設置者別では、国立4校、公立230校、私立29校で、前年度より公立は3校減少している。

(2) 学級数 (表 10, 統計表 5)

- ア 学級数は2,762学級で、前年度より25学級減少している。
- イ 設置者別では、国立33学級、公立2,503学級、私立226学級で、前年度より公立は26学級減少し、私立は1学級増加している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級2,242学級、特別支援学級520学級で、前年度より単式学級は30学級減少し、特別支援学級は5学級増加している。

(3) 生徒数 (表 10, 統計表 5)

- ア 生徒数は75,065人で、前年度より261人減少している。
- イ 設置者別では、国立1,219人、公立66,109人、私立7,737人で、前年度より国立は12人、公立は336人減少し、私立は87人増加している。
- ウ 学級編制方式別では、単式学級72,863人、特別支援学級2,202人で、前年度より単式学級は482人減少し、特別支援学級は221人増加している。
- エ 男女別では、男子38,344人、女子36,721人で、前年度より男子は35人、女子は226人減少している。
- オ 外国人生徒数は537人で、前年度より1人減少している。
- カ 1校当たりの生徒数は285.4人で、前年度より2.2人増加している。
- キ 1学級当たりの生徒数は27.2人で、前年度より0.2人増加している。

(4) 教員数(本務者) (表 10, 統計表 5)

- ア 教員数(本務者)は5,636人で、前年度より57人減少している。
- イ 設置者別では、国立67人、公立5,040人、私立529人で、前年度より国立は1人、公立は57人減少し、私立は1人増加している。
- ウ 男女別では、男性2,933人、女性2,703人で、前年度より男性は47人、女性は10人減少している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.3人で、前年度より0.1人増加している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は48.0%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(5) 中学校夜間学級を設置する学校(夜間その他特別な時間において授業を行う学校)

- ア 中学校夜間学級を設置する学校は2校(全て公立)で、学級数は6学級、生徒数は42人、担当教員数(本務者)は11人である。

5 義務教育学校

[表11]学校数・学級数・児童生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		児童生徒数		1校当たりの児童生徒数		1学級当たりの児童生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの児童生徒数	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	校		学級		人									
H30	3	1	62	15	1,353	142	451.0	△154.5	21.8	△3.9	109	24	12.4	△1.8
R元	4	1	75	13	1,506	153	376.5	△74.5	20.1	△1.7	135	26	11.2	△1.3
R2	4	-	72	△3	1,473	△33	368.3	△8.3	20.5	0.4	130	△5	11.3	0.2
R3	5	1	88	16	1,651	178	330.2	△38.1	18.8	△1.7	164	34	10.1	△1.3
R4	6	1	117	29	2,186	535	364.3	34.1	18.7	△0.1	212	48	10.3	0.2
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	6	1	117	29	2,186	535	364.3	34.1	18.7	△0.1	212	48	10.3	0.2
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	…	…	1,118	235	…	…	…	…	85	15	…	…
女	…	…	…	…	1,068	300	…	…	…	…	127	33	…	…

(1) 学校数 (表 11)

- ア 学校数は6校で、前年度より1校増加している。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 11, 統計表 6)

- ア 学級数は117学級で、前年度より29学級増加している。
- イ 学級編制方式別では、単式学級80学級、特別支援学級37学級で、前年度より単式学級は19学級、特別支援学級は10学級増加している。

(3) 児童生徒数 (表 11, 統計表 6)

- ア 児童生徒数は2,186人(前期課程1,371人、後期課程815人)で、前年度より535人増加している。
- イ 男女別では、男子1,118人、女子1,068人で、前年度より男子は235人、女子は300人増加している。
- ウ 課程別では、前期課程1,371人(男子705人、女子666人)、後期課程815人(男子413人、女子402人)で、前年度より前期課程は317人、後期課程は218人増加している。
- エ 外国人児童生徒数は16人で、前年度より1人増加している。
- オ 1校当たりの児童生徒数は364.3人で、前年度より34.1人増加している。
- カ 1学級当たりの児童生徒数は18.7人で、前年度より0.1人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 11, 統計表 6)

- ア 教員数(本務者)は212人で、前年度より48人増加している。
- イ 男女別では、男性85人、女性127人で、前年度より男性15人、女性33人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は10.3人で、前年度より0.2増加している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は59.9%で、前年度より2.6ポイント上昇している。

6 高等学校

[1] 全日制・定時制・通信制

[表12] 学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	校		人							
H30	137	1	75,091	△1,106	548.1	△12.2	5,404	△51	13.9	△0.1
R元	136	△1	73,967	△1,124	543.9	△4.2	5,389	△15	13.7	△0.2
R2	136	-	72,113	△1,854	530.2	△13.6	5,358	△31	13.5	△0.3
R3	134	△2	70,773	△1,340	528.2	△2.1	5,250	△108	13.5	0.0
R4	133	△1	70,206	△567	527.9	△0.3	5,236	△14	13.4	△0.1
国立	2	-	1,206	-	603.0	-
公立	92	-	44,159	△1,049	480.0	△11.4
私立	39	△1	24,841	482	636.9	28.0
男	35,505	△143	3,373	△18
女	34,701	△424	1,863	4

(1) 学校数 (表 12)

- ア 学校数は133校で、前年度より1校減少している。
- イ 設置者別では、国立2校、公立92校、私立39校で、前年度より私立は1校減少している。

(2) 生徒数 (表 12, 統計表 7, 統計表 8)

- ア 生徒数は70,206人で、前年度より567人減少している。
- イ 設置者別では、国立1,206人、公立44,159人、私立24,841人で、前年度より公立は1,049人減少、私立は482人増加している。
- ウ 男女別では、男子35,505人、女子34,701人で、前年度より男子は143人、女子は424人減少している。
- エ 学科分野別では、普通科51,751人が最も多く、次いで総合学科6,747人、工業科4,490人、商業科3,447人となっている。
- オ 1校当たりの生徒数は527.9人で、前年度より0.3人減少している。

(3) 教員数(本務者) (表 12, 統計表 7, 統計表 8)

- ア 教員数(本務者)は5,236人で、前年度より14人減少している。
- イ 男女別では、男性3,373人、女性1,863人で、前年度より男性は18人減少し、女性は4人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.4人で、前年度より0.1人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は35.6%で、前年度より0.2ポイント上昇している。

[2] 全日制

[表13]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		人							
H30	127	1	70,103	△1,024	552.0	△12.5	5,031	△55	13.9	△0.1
R元	126	△1	68,977	△1,126	547.4	△4.6	4,997	△34	13.8	△0.1
R2	126	-	67,333	△1,644	534.4	△13.0	4,957	△40	13.6	△0.2
R3	126	-	66,283	△1,050	526.1	△8.3	4,899	△58	13.5	△0.1
R4	125	△1	65,604	△679	524.8	△1.2	4,891	△8	13.4	△0.1
国立	2	-	1,206	-	603.0	-	80	2	15.1	△0.4
公立	88	-	40,903	△978	464.8	△11.1	3,311	△29	12.4	△0.2
私立	35	△1	23,495	299	671.3	27.0	1,500	19	15.7	0.0
男	…	…	33,028	△135	…	…	3,149	△15	…	…
女	…	…	32,576	△544	…	…	1,742	7	…	…

(1) 学校数 (表 13)

- ア 学校数は 125 校で、前年度より 1 校減少している。
- イ 設置者別では、国立 2 校、公立 88 校、私立 35 校で、私立で 1 校減少している。

(2) 生徒数 (表 13, 統計表 7)

- ア 生徒数(専攻科含む。)は 65,604 人で、前年度より 679 人減少している。
- イ 男女別では、男子 33,028 人、女子 32,576 人で、前年度より男子は 135 人、女子は 544 人減少している。
- ウ 学科分野別では、普通科 49,062 人が最も多く、次いで総合学科 5,974 人、工業科 4,358 人、商業科 3,447 人、農業科 1,281 人となっている。
- エ 1 校当たりの生徒数は 524.8 人で、前年度より 1.2 人減少している。

(3) 教員数(本務者) (表 13, 統計表 7)

- ア 教員数(本務者)は 4,891 人で、前年度より 8 人減少している。
- イ 男女別では、男性 3,149 人、女性 1,742 人で、前年度より男性は 15 人減少し、女性は 7 人増加している。
- ウ 教員(本務者)1 人当たりの生徒数は 13.4 人で、前年度より 0.1 人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は 35.6%で、前年度より 0.2 ポイント上昇している。

(4) 入学状況 (表 14)

- ア 入学定員は 24,628 人で、前年度より 376 人増加している。
設置者別では、国立 400 人、公立 15,381 人、私立 8,847 人で、前年度より公立は 339 人、私立は 37 人増加している。
- イ 入学志願者は 36,436 人で、前年度より 654 人増加している。
設置者別では、国立 700 人、公立 17,472 人、私立 18,264 人で、前年度より国立は 24 人減少、公立は 349 人、私立は 329 人増加している。
男女別では、男子 18,463 人、女子 17,973 人で、前年度より男子は 134 人、女子は 520 人増加している。
- ウ 競争率は 1.5 倍で、前年度とほぼ同数となっている。
設置者別では、国立 1.8 倍、公立 1.1 倍、私立 2.1 倍で、前年度より国立は 0.1 ポイント低下、公立、私立はほぼ同数となっている。

エ 入学者は22,275人で、前年度より273人増加している。

設置者別では、国立404人、公立13,714人、私立8,157人で、前年度より国立は4人減少、公立は200人、私立は77人増加している。

男女別では、男子11,277人、女子10,998人で、前年度より男子は153人、女子は120人増加している。

オ 定員充足率は90.4%で、前年度より0.3ポイント低下している。

設置者別では、国立101.0%、公立89.2%、私立92.2%で、前年度より国立は1.0ポイント、公立は0.7ポイント低下し、私立は0.5ポイント上昇している。

[表14]入学定員・入学志願者・入学者・入学率・定員充足率・卒業者・関係分野就職者の推移

年度	入学定員		入学志願者		競争率		入学者		定員充足率	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人				倍		人		%	
H30	25,318	△433	40,196	△1,666	1.6	△0.0	23,280	△975	92.0	△2.2
R元	25,005	△313	39,361	△835	1.6	△0.0	23,097	△183	92.4	0.4
R2	24,634	△371	36,981	△2,380	1.5	△0.1	22,444	△653	91.1	△1.3
R3	24,252	△382	35,782	△1,199	1.5	△0.0	22,002	△442	90.7	△0.4
R4	24,628	376	36,436	654	1.5	0.0	22,275	273	90.4	△0.3
国立	400	-	700	△24	1.8	△0.1	404	△4	101.0	△1.0
公立	15,381	339	17,472	349	1.1	△0.0	13,714	200	89.2	△0.7
私立	8,847	37	18,264	329	2.1	0.0	8,157	77	92.2	0.5
男	18,463	134	11,277	153
女	17,973	520	10,998	120

[3] 定時制

[表15]学校数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		人							
H30	23	-	1,845	58	80.2	2.5	281	-	6.6	0.2
R元	23	-	1,907	62	82.9	2.7	292	11	6.5	△0.0
R2	23	-	1,927	20	83.8	0.9	296	4	6.5	△0.0
R3	18	△5	1,761	△166	97.8	14.1	253	△43	7.0	0.5
R4	16	△2	1,685	△76	105.3	7.5	244	△9	6.9	△0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	15	△2	1,685	△76	112.3	8.7	244	△9	6.9	△0.1
私立	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	1,016	△57	…	…	165	△4	…	…
女	…	…	669	△19	…	…	79	△5	…	…

(1) 学校数 (表 15, 統計表 7)

- ア 学校数は16校(うち全日制との併置13校)で、前年度より2校減少している。
- イ 設置者別では、公立15校、私立1校で、前年度より公立は2校減少している。

(2) 生徒数 (表 15, 統計表 7)

- ア 生徒数は1,685人で、前年度より76人減少している。
- イ 男女別では、男子1,016人、女子669人で、前年度より男子は57人、女子は19人減少している。
- ウ 学科分野別では、普通科780人が最も多く、次いで総合学科773人、工業科132人となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は105.3人で、前年度より7.5人増加している。

(3) 教員数(本務者) (表 15, 統計表 7)

- ア 教員数(本務者)は244人で、前年度より9人減少している。
- イ 男女別では、男性165人、女性79人で、前年度より男性は4人、女性は5人減少している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は6.9人で、0.1人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は32.4%で、前年度より0.8ポイント低下している。

(4) 入学状況 (表 16)

- ア 入学定員は1,000人で、前年度と同数である。
- イ 入学志願者は513人で、前年度より10人減少している。
男女別では、男子296人、女子217人で、前年度より男子は27人減少、女子は17人増加している。
- ウ 入学者は427人で、前年度より26人減少している。
男女別では、男子242人、女子185人で、前年度より男子は30人減少、女子は4人増加している。
- エ 定員充足率は42.7%で、前年度より2.6ポイント低下している。

[表16]入学定員・入学志願者・競争率・入学者・定員充足率の推移

年度	入学定員		入学 志願者		競争率		入学者		定員 充足率	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	人				倍		人		%	
H30	840	△200	854	138	1.0	0.3	571	47	68.0	17.6
R元	1,000	160	676	△178	0.7	△0.3	573	2	57.3	△10.7
R2	1,000	-	622	△54	0.6	△0.1	526	△47	52.6	△4.7
R3	1,000	-	523	△99	0.5	△0.1	453	△73	45.3	△7.3
R4	1,000	-	513	△10	0.5	△0.0	427	△26	42.7	△2.6
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1,000	-	513	△10	0.5	△0.0	427	△26	42.7	△2.6
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	…	…	296	△27	…	…	242	△30	…	…
女	…	…	217	17	…	…	185	4	…	…

[4] 通信制

[表17]学校数・生徒数・入学者・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		生徒数		1校当たりの生徒数		入学者		教員数(本務者)		教員1人当たりの生徒数	
		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数
	校		人									
H30	8	-	3,143	△140	392.9	△17.5	703	106	92	4	34.2	△3.1
R元	8	-	3,083	△60	385.4	△7.5	685	△18	100	8	30.8	△3.3
R2	9	1	2,853	△230	317.0	△68.4	676	△9	105	5	27.2	△3.7
R3	9	-	2,729	△124	303.2	△13.8	699	23	98	△7	27.8	0.7
R4	9	-	2,917	188	324.1	20.9	756	57	101	3	28.9	1.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	-	1,571	5	785.5	2.5	317	△63	44	1	35.7	△0.7
私立	7	-	1,346	183	192.3	26.1	439	120	57	2	23.6	2.5
男	…	…	1,461	49	…	…	350	6	59	1	…	…
女	…	…	1,456	139	…	…	406	51	42	2	…	…

(1) 学校数 (表 17, 統計表 8)

- ア 学校数は9校(独立校5校, 併置校4校)で, 前年度と同数である。
- イ 設置者別では, 公立2校, 私立7校で, 前年度と同数である。

(2) 生徒数 (表 17, 統計表 8)

- ア 生徒数は2,917人で, 前年度より188人増加している。
- イ 男女別では, 男子1,461人, 女子1,456人で, 前年度より男子は49人, 女子は139人増加している。
- ウ 学科分野別は, 普通科が1,909人, その他の学科が1,008人である。
- エ 1校当たりの生徒数は324.1人で, 前年度より20.9人増加している。

(3) 教員数(本務者) (表 17, 統計表 8)

- ア 教員数(本務者)は101人で, 前年度より3人増加している。
- イ 男女別では, 男性59人, 女性42人で, 前年度より男性は1人, 女性は2人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は28.9人で, 前年度より1.0人増加している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は41.6%で, 前年度より0.8ポイント増加している。

(4) 入学状況 (表 17)

- ア 入学者は756人で, 前年度より57人増加している。
- イ 男女別では, 男子350人, 女子406人で, 前年度より男子は6人, 女子は51人増加している。

7 中等教育学校

[表18]学校数・学級数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		生徒数		1学級 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級		人							
H30	1	-	20	4	585	116	29.3	△0.1	40	11	14.6	△1.5
R元	1	-	24	4	699	114	29.1	△0.1	53	13	13.2	△1.4
R2	1	-	24	-	703	4	29.3	0.2	52	△1	13.5	0.3
R3	1	-	24	-	705	2	29.4	0.1	52	-	13.6	0.0
R4	1	-	24	-	693	△12	28.9	△0.5	52	-	13.3	△0.2
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	1	-	24	-	693	△12	28.9	△0.5	52	-	13.3	△0.2
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	275	△8	36	△1
女	418	△4	16	1

(1) 学校数 (表 18)

- ア 学校数は1校で、前年度と同数である。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 18, 統計表 9)

- ア 学級数は24学級で、前年度と同数である。
- イ 学級編成方式は単式学級のみで前年度と同数である。
- ウ 課程別では、前期課程12学級、後期課程12学級で、前年度と同数である。

(3) 生徒数 (表 18, 統計表 9)

- ア 生徒数は693人で、前年度より12人減少している。
- イ 男女別では、男子275人、女子418人で、前年度より男子は8人、女子は4人減少している。
- ウ 課程別では、前期課程355人(男子142人、女子213人)、後期課程338人(男子133人、女子205人)で、前年度と前期課程は4人、後期課程は8人減少している。
- エ 外国人生徒数は0人で、前年度と同数である。
- オ 1学級当たりの生徒数は28.9人で、前年度より0.5人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 18, 統計表 9)

- ア 教員数(本務者)は52人で、前年度と同数である。
- イ 男女別では、男性36人、女性16人で、前年度より男性は1人減少し、女性は1人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は13.3人で、前年度より0.2人減少した。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は30.8%で、前年度より2.0ポイント上昇している。

8 特別支援学校

[表19]学校数・学級数・在学者数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学級数		在学者数		1校 当たりの 在学者数		1学級 当たりの 在学者数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 在学者数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学級		人									
H30	18	-	643	△2	2,755	42	153.1	2.3	4.3	0.1	1,550	△5	1.8	0.0
R元	18	-	655	12	2,788	33	154.9	1.8	4.3	△0.0	1,563	13	1.8	0.0
R2	18	-	656	1	2,763	△25	153.5	△1.4	4.2	△0.0	1,587	24	1.7	△0.0
R3	18	-	673	17	2,775	12	154.2	0.7	4.1	△0.1	1,600	13	1.7	△0.0
R4	18	-	673	-	2,797	22	155.4	1.2	4.2	0.0	1,607	7	1.7	0.0
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	18	-	673	-	2,797	22	155.4	1.2	4.2	0.0	1,607	7	1.7	0.0
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1,820	16	576	△13
女	977	6	1,031	20

(1) 学校数 (表 19)

- ア 学校数は18校で、前年度と同数である。
- イ 設置者は全て公立である。

(2) 学級数 (表 19, 統計表 10)

- ア 学級数は673学級で、前年度と同数である。
- イ 部別では、幼稚部5学級、小学部271学級、中学部166学級、高等部231学級で、前年度より幼稚部は3学級減少し、小学部は同数、中学部は2学級、高等部は1学級増加している。

(3) 在学者数 (表 19, 統計表 10)

- ア 在学者数は2,797人で、前年度より22人増加している。
- イ 男女別では、男子1,820人、女子977人で、前年度より男子は16人増加し、女子は6人増加している。
- ウ 部別では、幼稚部9人、小学部959人、中学部626人、高等部1,203人で、前年度より幼稚部は5人減少、小学部は20人増加、中学部は5人減少し、高等部は12人増加している。
- エ 外国人在学者数は20人(小学部11人、中学部3人、高等部6人)で、前年度より3人増加している。
- オ 1校当たりの在学者数は155.4人で、前年度より1.2人増加している。
- カ 1学級当たりの在学者数は4.2人で、前年度とほぼ同数である。

(4) 教員数(本務者) (表 19, 統計表 10)

- ア 教員数(本務者)は1,607人で、前年度より7人増加している。
- イ 男女別では、男性576人、女性1,031人で、前年度より男性は13人減少し、女性は20人増加している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの在学者数は1.7人で、前年度とほぼ同数である。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は64.2%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

9 専修学校

[表20]学校数・学科数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		学科数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		1学科 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数		対前年 増減数
	校		学科		人									
H30	76	△2	219	△11	12,625	73	166.1	5.2	57.6	3.1	793	△35	15.9	0.8
R元	76	-	221	2	12,510	△115	164.6	△1.5	56.6	△1.0	790	△3	15.8	△0.1
R2	75	△1	228	7	12,575	65	167.7	3.1	55.2	△1.5	799	9	15.7	△0.1
R3	72	△3	213	△15	12,641	66	175.6	7.9	59.3	4.2	785	△14	16.1	0.4
R4	71	△1	220	7	12,656	15	178.3	2.7	57.5	△1.8	770	△15	16.4	0.3
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	3	-	7	-	601	△13	200.3	△4.3	85.9	△1.9	70	△2	8.6	0.1
私立	68	△1	213	7	12,055	28	177.3	3.0	56.6	△1.8	700	△13	17.2	0.4
男	5,240	△25	346	△6
女	7,416	40	424	△9

(1) 学校数 (表 20)

- ア 学校数は71校で、前年度より1校減少している。
- イ 設置者別では、公立3校、私立68校で、前年度より私立は1校減少している。

(2) 学科数 (表 20)

- ア 学科数は220学科で、前年度より7学科増加している。
- イ 設置者別では、公立7学科、私立213学科で、前年度より私立は7学科増加している。

(3) 生徒数 (表 20, 統計表 11)

- ア 生徒数は12,656人で、前年度より15人増加している。
- イ 設置者別では、公立601人、私立12,055人で、前年度より公立は13人減少し、私立は28人増加している。
- ウ 男女別では、男子5,240人、女子7,416人で、前年度より男子は25人減少し、女子は40人増加している。
- エ 課程別では、高等課程681人、専門課程11,975人で、前年度より高等課程は92人減少し、専門課程は107人増加している。
- オ 分野別では、医療関係3,811人(男子934人、女子2,877人)が最も多く、次いで文化・教養関係2,921人(男子1,479人、女子1,442人)、工業関係2,147人(男子1,893人、女子254人)、衛生関係1,610人(男子428人、女子1,182人)、商業実務関係966人(男子208人、女子758人)、教育・社会福祉関係695人(男子207人、女子488人)、服飾・家政関係463人(男子58人、女子405人)、農業関係43人(男子33人、女子10人)となっている。
- カ 1校当たりの生徒数は178.3人で、前年度より2.7人増加している。
- キ 1学科当たりの生徒数は57.5人で、前年度より1.8人減少している。

(4) 教員数(本務者) (表 20, 統計表 11)

- ア 教員数(本務者)は770人で、前年度より15人減少している。
- イ 設置者別では、公立70人、私立700人で、前年度より公立は2人、私立は13人減少している。
- ウ 男女別では、男性346人、女性424人で、前年度より男性は6人、女性は9人減少している。
- エ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は16.4人で、前年度より0.3人増加している。
- オ 教員(本務者)に占める女性の割合は55.1%で、前年度より0.1ポイント低下している。

(5) 入学状況（令和4年度春期）及び卒業状況（令和4年3月）（表21）

- ア 入学定員は9,106人で、前年度より175人減少している。
設置者別では、公立240人、私立8,866人で、前年度より私立は175人減少している。
- イ 入学志願者は7,196人で、前年度より128人減少している。
設置者別では、公立429人、私立6,767人で、前年度より公立は88人、私立は40人減少している。
- ウ 入学者数は5,768人で、前年度より52人減少している。
設置者別では、公立206人、私立5,562人で、前年度より公立は16人、私立は36人減少している。
男女別では、男子2,433人、女子3,335人で、前年度より男子は104人減少、女子は52人増加している。
- エ 入学率は80.2%で、前年度より0.7ポイント上昇している。
設置者別では、公立48.0%、私立82.2%で、前年度より公立は5.1ポイント上昇し、私立はほぼ同数となっている。
- オ 定員充足率は63.3%で、前年度より0.6ポイント上昇している。
設置者別では、公立85.8%、私立62.7%で、前年度より公立は6.7ポイント低下し、私立は0.8ポイント上昇している。
- カ 卒業者数は4,987人で、前年度より113人減少している。
設置者別では、公立214人、私立4,773人で、前年度より公立は2人増加し、私立は115人減少している。
男女別では、男子2,055人、女子2,932人で、前年度より男子は74人、女子は39人減少している。
- キ 卒業者のうち、関係分野に就職した者は3,401人で、前年度より167人増加している。
男女別では、男子1,271人、女子2,130人で、前年度より男子は128人、女子は39人増加している。

[表21]入学定員・入学志願者・入学者・入学率・定員充足率・卒業者・関係分野就職者の推移

年度	入学定員		入学志願者		入学者		入学率		定員充足率		卒業者		関係分野就職者	
	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人				%				人					
H30	9,158	298	7,248	△192	5,707	△285	78.7	△1.8	62.3	△5.3	4,909	△450	3,555	△75
R元	9,091	△67	7,353	105	5,914	207	80.4	1.7	65.1	2.7	5,373	464	3,626	71
R2	9,325	234	7,236	△117	5,715	△199	79.0	△1.4	61.3	△3.8	5,025	△348	3,359	△267
R3	9,281	△44	7,324	88	5,820	105	79.5	0.5	62.7	1.4	5,100	75	3,234	△125
R4	9,106	△175	7,196	△128	5,768	△52	80.2	0.7	63.3	0.6	4,987	△113	3,401	167
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	240	-	429	△88	206	△16	48.0	5.1	85.8	△6.7	214	2
私立	8,866	△175	6,767	△40	5,562	△36	82.2	△0.0	62.7	0.8	4,773	△115
男	2,433	△104	2,055	△74	1,271	128
女	3,335	52	2,932	△39	2,130	39

注)「関係分野就職者」とは、卒業者のうち関係分野に就職した者である。

10 各種学校

[表22]学校数・課程数・生徒数・教員数(本務者)の推移

年度	学校数		課程数		生徒数		1校 当たりの 生徒数		1課程 当たりの 生徒数		教員数 (本務者)		教員1人 当たりの 生徒数	
	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	
	校		課程		人									
H30	25	△1	28	△3	2,226	△124	89.0	△1.3	79.5	3.7	165	△10	13.5	0.1
R元	24	△1	30	2	2,101	△125	87.5	△1.5	70.0	△9.5	169	4	12.4	△1.1
R2	23	△1	30	-	1,709	△392	74.3	△13.2	57.0	△13.1	164	△5	10.4	△2.0
R3	23	-	29	△1	1,494	△215	65.0	△9.3	51.5	△5.4	154	△10	9.7	△0.7
R4	21	△2	24	△5	1,352	△142	64.4	△0.6	56.3	4.8	142	△12	9.5	△0.2
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	21	△2	24	△5	1,352	△142	64.4	△0.6	56.3	4.8	142	△12	9.5	△0.2
男	822	△77	66	△6
女	530	△65	76	△6

(1) 学校数 (表 22)

- ア 学校数は21校で、前年度より2校減少している。
- イ 設置者は全て私立である。

(2) 課程数 (表 22)

課程数は24課程で、前年度より5課程減少している。

(3) 生徒数 (表 22, 統計表 12)

- ア 生徒数は1,352人で、前年度より142人減少している。
- イ 男女別では、男子822人、女子530人で、前年度より男子は77人、女子は65人減少している。
- ウ 課程別では、各種学校のみにある課程900人(男子624人、女子276人)が最も多く、次いで文化・教養関係293人(男子162人、女子131人)、医療関係159人(男子36人、女子123人)となっている。
- エ 1校当たりの生徒数は64.4人で、前年度より0.6人減少している。
- オ 1課程当たりの生徒数は56.3人で、前年度より4.8人増加している。

(4) 教員数(本務者) (表 22, 統計表 12)

- ア 教員数(本務者)は142人で、前年度より12人減少している。
- イ 男女別では、男性66人、女性76人で、前年度より男性は6人、女性は6人減少している。
- ウ 教員(本務者)1人当たりの生徒数は9.5人で、前年度より0.2人減少している。
- エ 教員(本務者)に占める女性の割合は53.5%で、前年度より0.3ポイント上昇している。

(5) 入学状況(令和4年度春期)及び卒業状況(令和4年3月) (統計表 12)

- ア 入学者数は1,041人で、前年度より34人減少している。
男女別では、男子675人、女子366人で、前年度より男子は30人、女子は4人減少している。
課程別では、各種学校のみにある課程(予備校、外国人学校等)が705人(男子514人、女子191人)と最も多く、次いで文化・教養関係253人(男子142人、女子111人)、医療関係83人(男子19人、女子64人)、となっている。
- イ 卒業者数は1,051人で、前年度より296人減少している。
男女別では、男子662人、女子389人で、前年度より男子は238人、女子は58人減少している。
課程別では、各種学校のみにある課程(予備校、外国人学校)が801人(男子554人、女子247人)と最も多く、次いで文化・教養関係146人(男子80人、女子66人)、医療関係98人(男子22人、女子76人)、工業関係6人(男子6人)となっている。

Ⅲ 卒業後の状況調査

1 中学校

[表23]状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数	臨時労働者	対前年増減数	
	人															
H30	25,863	△884	25,511	△849	114	△12	86	-	16	...	40	8	...	22	...	
R元	25,643	△220	25,305	△206	117	3	71	△15	16	-	32	9	△7	14	△8	
R2	24,977	△666	24,661	△644	117	-	51	△20	20	4	23	3	△15	5	△9	
R3	24,403	△574	24,135	△526	79	△38	56	5	9	△11	24	2	-	21	16	
R4	25,021	618	24,761	626	112	33	25	△31	4	△5	13	3	△10	5	△16	
国立	416	10	415	11	1	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	22,108	481	21,858	495	110	33	25	△31	4	△5	13	3	△10	5	△16	
私立	2,497	127	2,488	120	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	12,778	179	12,644	214	49	10	19	△31	4	△4	12	2	△11	1	△16	
女	12,243	439	12,117	412	63	23	6	-	-	△1	1	1	1	4	-	

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人											
H30	151	△22	1	△1	4	-	5	...	98.6	0.1	0.3	△0.1
R元	150	△1	-	△1	3	△1	9	4	98.7	0.0	0.2	△0.0
R2	146	△4	2	2	-	△3	2	△7	98.7	0.1	0.2	△0.1
R3	133	△13	-	△2	-	-	1	△1	98.9	0.2	0.1	△0.0
R4	121	△12	2	2	1	1	1	-	99.0	0.1	0.1	△0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	99.8	0.3	-	-
公立	113	△18	2	2	1	1	1	-	98.9	0.1	0.1	△0.1
私立	8	6	-	-	-	-	-	-	99.6	△0.3	-	-
男	64	△16	2	2	1	1	1	-	99.0	0.3	0.1	△0.1
女	57	4	-	-	-	-	-	-	99.0	△0.2	0.0	△0.0

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)平成29年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)平成30年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表23, 統計表13)

ア 卒業生数は25,021人で、前年度より618人増加している。

イ 設置者別では、国立416人(男子213人, 女子203人), 公立22,108人(男子11,288人, 女子10,820人), 私立2,497人(男子1,277人, 女子1,220人)で、前年度より国立は10人, 公立は481人, 私立は127人増加している。

ウ 男女別では、男子12,778人, 女子12,243人で、前年度より男子は179人, 女子は439人増加している。

エ 卒業生数のうち特別支援学級の卒業生は、572人(男子404人, 女子168人)である。

(2) 高等学校等進学者数 (表 23, 表 24, 統計表 13, 統計表 14)

- ア 高等学校等進学者数は 24,761 人で、前年度より 626 人増加している。
- イ 設置者別では、国立 415 人、公立 21,858 人、私立 2,488 人で、前年度より国立は 11 人、公立は 495 人、私立は 120 人増加している。
- ウ 男女別では、男子 12,644 人、女子 12,117 人で、前年度より男子は 214 人、女子は 412 人増加している。
- エ 高等学校等進学率は 99.0% で、前年度より 0.1 ポイント上昇している。
男女別では、男女とも 99.0% で、前年度より男子は 0.3 ポイント上昇し、女子は 0.2 ポイント低下している。
- オ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程 22,640 人 (男子 11,489 人、女子 11,151 人)、定時制課程 385 人 (男子 217 人、女子 168 人)、通信制課程 1,185 人 (男子 547 人、女子 638 人)、高等専門学校 338 人 (男子 252 人、女子 86 人)、特別支援学校高等部 213 人 (男子 139 人、女子 74 人) である。
- カ 高等学校等進学者数のうち特別支援学級からの進学者は、522 人 (男子 367 人、女子 155 人) である。

[表24]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	定時制	対前年 増減数	通信制	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
	人													
H30	25,511	△849	23,618	△948	505	32	804	74	-	-	354	△6	230	△1
R元	25,305	△206	23,374	△244	506	1	855	51	1	1	345	△9	224	△6
R2	24,661	△644	22,733	△641	481	△25	886	31	-	△1	349	4	212	△12
R3	24,135	△526	22,232	△501	411	△70	969	83	-	-	340	△9	183	△29
R4	24,761	626	22,640	408	385	△26	1,185	216	-	-	338	△2	213	30
国立	415	11	406	10	-	-	2	1	-	-	3	△1	4	1
公立	21,858	495	19,807	301	382	△28	1,125	191	-	-	335	2	209	29
私立	2,488	120	2,427	97	3	2	58	24	-	-	-	△3	-	-
男	12,644	214	11,489	199	217	△30	547	34	-	-	252	△17	139	28
女	12,117	412	11,151	209	168	4	638	182	-	-	86	15	74	2

(3) 専修学校等入学者数 (表 23, 統計表 13)

- ア 専修学校等入学者数は 112 人で、前年度より 33 人増加している。
- イ 設置者別では、国立 1 人、公立 110 人、私立 1 人で、前年度より、国立は 1 人減少、公立は 33 人、私立は 1 人増加している。
- ウ 男女別では、男子 49 人、女子 63 人で、前年度より男子は 10 人、女子は 23 人増加している。
- エ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校 (高等課程) 進学者 78 人 (男子 33 人、女子 45 人)、専修学校 (一般課程) 入学者 7 人 (男子 2 人、女子 5 人)、各種学校入学者 22 人 (男子 9 人、女子 13 人)、公共職業能力開発施設等入学者 5 人 (男子 5 人) である。
- オ 専修学校等入学者数のうち特別支援学級からの入学者は 29 人 (男子 24 人、女子 5 人) である。

(4) 就職状況 (表 23, 統計表 13, 統計表 15)

- ア 就職者数 (卒業者のうち「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記A・Bのうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は19人 (男子18人, 女子1人) である。
- イ 就職者数の内訳は, 自営業主等4人 (男子4人), 無期雇用労働者13人 (男子12人, 女子1人), 左記A・Bのうち就職している者 (再掲) 1人 (男子1人), 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者1人 (男子1人) である。
- ウ 就職率 (卒業者のうち就職者数の占める割合。) は0.1%で, 前年度と同じである。
男女別では, 男子0.1%, 女子0.0%で, 前年度より男子は0.1ポイント低下, 女子はほぼ同数である。
- エ 就職者数を産業別にみると, 最も多いのが第3次産業の11人で, 次いで第2次産業の7人となっており, 左記以外・不詳は1人である。
- オ 就職者数のうち, 広島県内への就職者数は15人 (男子14人, 女子1人) で, 広島県外への就職者数は4人 (男子4人) である。

(5) 左記以外の数 (表 23)

- ア 左記以外の者の数は121人で, 前年度より12人減少している。
- イ 設置者別では, 公立113人, 私立8人で, 前年度より公立は18人減少し, 私立は6人増加している。
- ウ 男女別では, 男子64人, 女子57人で, 前年度より男子は16人減少し, 女子は4人増加している。

(6) 不詳・死亡の者の数 (表 23)

- ア 不詳・死亡の者の数は2人 (男子2人) で, 前年度より2人増加している。

2 義務教育学校

[表25]状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		就職者等	C							
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数		対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者		臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者			
H30	129	129	129	129	-	-	-	-
R元	167	38	166	37	-	-	-	-
R2	177	10	177	11	-	-	-	-	-	-	-	-	...
R3	164	△13	164	△13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	217	53	216	52	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	217	53	216	52	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	122	38	122	38	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	95	15	94	14	-	-	1	1	-	-	1	-	1	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数
H30	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-
R元	1	1	-	-	-	-	99.4	△0.6	-	-
R2	-	△1	-	-	-	-	-	...	100.0	0.6	-	-
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R4	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	△0.5	0.5	0.5
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	99.5	△0.5	0.5	0.5
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
女	-	-	-	-	-	-	-	-	98.9	△1.1	1.1	1.1

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表25)

ア 卒業生数は217人で、前年度より53人増加している。

イ 男女別では、男子122人、女子95人で、前年度より男子は38人、女子は15人増加している。

(2) 高等学校等進学者数(表25, 表26, 統計表13, 統計表14)

ア 高等学校等進学者数は216人で、前年度より52人増加している。

イ 男女別では、男子122人、女子94人で、前年度より男子は38人、女子は14人増加している。

ウ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校の全日制課程189人(男子110人、女子79人)、定時制課程11人(男子4人、女子7人)、通信制課程6人(男子2人、女子4人)、高等専門学校7人(男子6人、女子1人)、特別支援学校高等部3人(女子3人)である。

エ 高等学校等進学率は99.5%である。

[表26]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	定時制	対前年 増減数	通信制	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数	総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
	人													
H30	129	129	122	122	2	2	4	4	-	-	1	1	-	-
R元	166	37	156	34	3	1	2	△2	-	-	4	3	1	1
R2	177	11	159	3	8	5	2	-	-	-	2	△2	6	5
R3	164	△13	153	△6	6	△2	2	-	-	-	1	△1	2	△4
R4	216	52	189	36	11	5	6	4	-	-	7	6	3	1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	216	52	189	36	11	5	6	4	-	-	7	6	3	1
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	122	38	110	35	4	△1	2	1	-	-	6	5	-	△2
女	94	14	79	1	7	6	4	3	-	-	1	1	3	3

(3) 就職状況 (表 25, 統計表 13, 統計表 15)

ア 就職者数 (卒業者のうち「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記A・Bのうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は1人 (女子1人) である。

イ 就職者数の内訳は, 無期雇用労働者1人 (女子1人) である。

ウ 就職率 (卒業者のうち就職者数の占める割合。) は0.5%である。

男女別では, 女子1.1%で, 前年度より1.1ポイント上昇した。

エ 就職者数を産業別にみると, 第3次産業の1人である。

オ 就職者数のうち, 広島県内への就職者数は1人である。

3 高等学校

[表27]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E+F		A		B		就職者等	C								
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数		対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
H30	23,896	△614	14,207	△360	5,051	△264	3,670	68	…	…	…	…	…	…	…	…
R元	23,878	△18	14,189	△18	5,069	18	3,668	△2	…	…	…	…	…	…	…	…
R2	23,956	78	14,389	200	4,949	△120	3,768	100	767	…	2,798	94	…	109	…	…
R3	23,127	△829	14,000	△389	4,954	5	3,358	△410	382	△385	2,758	102	△32	116	7	…
R4	22,871	△256	14,301	301	4,671	△283	3,013	△345	129	△253	2,750	70	△40	64	△52	…
国立	396	△3	299	22	…	…	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
公立	14,770	△212	8,832	127	…	…	2,405	△298	124	△245	2,195	48	△11	38	△42	…
私立	7,705	△41	5,170	152	…	…	605	△47	5	△8	552	22	△29	26	△10	…
全日	21,863	△165	14,121	279	4,397	△262	2,751	△187	124	△241	2,550	41	70	36	△16	…
定時	333	△102	47	2	78	△39	134	△94	4	△1	105	15	△74	10	△19	…
通信	675	11	133	20	196	18	128	△64	1	△11	95	14	△36	18	△17	…
男	11,443	△274	7,014	223	2,007	△298	1,975	△186	50	△160	1,869	24	△7	32	△19	…
女	11,428	18	7,287	78	2,664	15	1,038	△159	79	△93	881	46	△33	32	△33	…

つづき

年度	D		E		F		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率			
	一時的な仕事に就いた者	対前年増減数	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数		
	人															
H30	110	△34	857	△23	1	△1	24	△3	…	…	59.5	0.0	15.5	0.7		
R元	133	23	818	△39	1	-	21	△3	…	…	59.4	△0.0	15.4	△0.0		
R2	…	…	840	22	10	9	11	△10	3	…	60.1	0.6	14.9	△0.5		
R3	…	…	814	△26	1	△9	5	△6	24	21	60.5	0.5	13.7	△1.2		
R4	…	…	886	72	-	△1	1	△4	22	△2	62.5	2.0	12.7	△1.0		
国立	…	…	1	△1	-	△1	-	-	-	-	75.5	6.1	0.8	0.0		
公立	…	…	521	95	-	-	1	△3	5	4	59.8	1.7	15.7	△1.4		
私立	…	…	364	△22	-	-	-	△1	17	△6	67.1	2.3	7.4	△0.3		
全日	…	…	594	6	-	△1	1	△4	22	△1	64.6	1.8	12.3	△0.7		
定時	…	…	74	29	-	-	-	-	-	-	14.1	3.8	32.7	△8.9		
通信	…	…	218	37	-	-	-	-	-	△1	19.7	2.7	14.2	△2.9		
男	…	…	447	△12	-	△1	-	△1	13	2	61.3	3.3	16.9	△0.9		
女	…	…	439	84	-	-	1	△3	9	△4	63.8	0.6	8.5	△1.1		

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業生に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」は、卒業生のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業生のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)通信制では、就業別及び一時的な仕事に就いた者を調査していない。

注7)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表27, 統計表16)

ア 卒業生数は22,871人で、前年度より256人減少している。

イ 設置者別では、国立396人(男子215人, 女子181人), 公立14,770人(男子7,119人, 女子7,651人), 私立7,705人(男子4,109人, 女子3,596人)で、前年度より国立は3人, 公立は212人, 私立は41人減少している。

ウ 課程別では、全日課程21,863人(男子10,904人, 女子10,959人), 定時課程333人(男子199人, 女子134人), 通信課程675人(男子340人, 女子335人)で、前年度より全日課程は165人, 定時課程は102人減少し, 通信課程は11人増加している。

エ 男女別では、男子11,443人, 女子11,428人で、前年度より男子は274人減少し, 女子は18人増加している。

(2) 大学等進学者数 (表 27, 表 28, 統計表 16, 統計表 17)

- ア 大学等進学者数は 14,301 人で、前年度より 301 人増加している。
- イ 設置者別では、国立 299 人 (男子 164 人, 女子 135 人), 公立 8,832 人 (男子 4,127 人, 女子 4,705 人), 私立 5,170 人 (男子 2,723 人, 女子 2,447 人) で、前年度より国立は 22 人, 公立は 127 人, 私立は 152 人増加している。
- ウ 課程別では、全日制課程 14,121 人 (男子 6,928 人, 女子 7,193 人), 定時制課程 47 人 (男子 22 人, 女子 25 人), 通信制課程 133 人 (男子 64 人, 女子 69 人) で、前年度より全日制は 279 人, 定時制は 2 人, 通信制は 20 人増加している。
- エ 男女別では、男子 7,014 人, 女子 7,287 人で、前年度より男子は 223 人, 女子は 78 人増加している。
- オ 大学等進学率は 62.5% で、前年度より 2.0 ポイント上昇している。
男女別では、男子 61.3%, 女子 63.8% で、前年度より男子は 3.3 ポイント, 女子は 0.6 ポイント上昇している。
- カ 大学等進学者数の内訳は、大学 (学部) 13,538 人 (男子 6,971 人, 女子 6,567 人), 短期大学 (本科) 675 人 (男子 34 人, 女子 641 人), 大学・短期大学の通信教育部 21 人 (男子 7 人, 女子 14 人), 大学・短期大学の別科 2 人 (男子 1 人, 女子 1 人), 高等学校専攻科 64 人 (女子 64 人) である。
- キ 大学 (学部) ・短期大学 (本科) へ入学を志願した者は 15,314 人で、前年度より 206 人増加し、本年 3 月卒業者に占める割合は 67.0% である。
男女別では、男子 7,659 人, 女子 7,655 人で、本年 3 月卒業者のうち男子の 66.9%, 女子の 67.0% が入学志願している。

[表28]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校		
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数	
	人														
H30	14,207	△360	13,301	△220	854	△145	3	-	10	6	39	△1	-	-	
R元	14,189	△18	13,365	64	770	△84	14	11	3	△7	37	△2	-	-	
R2	14,389	200	13,450	85	840	70	14	-	6	3	79	42	-	-	
R3	14,000	△389	13,182	△268	737	△103	13	△1	2	△4	66	△13	-	-	
R4	14,301	301	13,538	356	675	△62	21	8	2	-	64	△2	1	1	
国立	299	22	299	22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	8,832	127	8,313	178	464	△56	13	4	2	-	40	1	-	-	
私立	5,170	152	4,926	156	211	△6	8	4	-	-	24	△3	1	1	
全日	14,121	279	13,386	333	659	△56	9	3	2	-	64	△2	1	1	
定時	47	2	43	5	4	△2	-	△1	-	-	-	-	-	-	
通信	133	20	109	18	12	△4	12	6	-	-	-	-	-	-	
男	7,014	223	6,971	223	34	△2	7	1	1	-	-	-	1	1	
女	7,287	78	6,567	133	641	△60	14	7	1	-	64	△2	-	-	

(3) 専修学校等入学者数 (表 27, 統計表 16)

- ア 専修学校等入学者数は 4,671 人で、前年度より 283 人減少している。
- イ 男女別では、男子 2,007 人, 女子 2,664 人で、前年度より男子は 298 人減少, 女子は 15 人増加している。
- ウ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校 (専門課程) 進学者 3,047 人 (男子 1,144 人, 女子 1,903 人), 専修学校 (一般課程) 入学者 742 人 (男子 252 人, 女子 490 人), 各種学校入学者 742 人 (男子 486 人, 女子 256 人), 公共職業能力開発施設等入学者 140 人 (男子 125 人, 女子 15 人) である。

(4) 就職者数 (表 27, 統計表 16, 統計表 18, 統計表 19, 統計表 20)

ア 就職者数 (「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記 A・Bのうち就職している者 (再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲)」のこと。以下同じ。) は 2,902 人である。

就職者数の内訳は, 自営業主等 129 人 (男子 50 人, 女子 79 人), 無期雇用労働者 2,750 人 (男子 1,869 人, 女子 881 人), 左記 A・Bのうち就職している者 (再掲) 1 人 (女子 1 人), 左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者 (再掲) 22 人 (男子 13 人, 女子 9 人) である。

イ 設置者別では, 国立 3 人 (男子 3 人), 公立 2,325 人 (男子 1,513 人, 女子 812 人), 私立 574 人 (男子 416 人, 女子 158 人) である。

ウ 男女別では, 男子 1,932 人, 女子 970 人である。

エ 産業別内訳では, 第1次産業は 28 人 (男子 23 人, 女子 5 人), 第2次産業は 1,443 人 (男子 1,119 人, 女子 324 人), 第3次産業は 1,411 人 (男子 780 人, 女子 631 人), 左記以外の者は 20 人 (男子 10 人, 女子 10 人) である。

オ 産業分類別では, 「製造業」 1,167 人 (男子 875 人, 女子 292 人), 「卸売業, 小売業」 370 人 (男子 175 人, 女子 195 人), 「公務 (他に分類されるものを除く)」 297 人 (男子 221 人, 女子 76 人) の順に多い。

男女別では, 男女とも「製造業」が最も多く, 男子就職者数の 45.3%, 女子就職者数の 30.1%を占めている。

カ 職業分類別では, 「生産工程従事者」 1,110 人 (男子 877 人, 女子 233 人), 「販売従事者」 287 人 (男子 106 人, 女子 181 人), 「事務従事者」 284 人 (男子 56 人, 女子 228 人), 「専門的・技術的職業従事者」 278 人 (男子 230 人, 女子 48 人) の順に多い。

男女別では, 男女とも「生産工程従事者」が最も多く, 男子就職者数の 45.4%, 女子就職者数の 24.0%を占めている。

キ 就職率 (卒業者のうち就職者の占める割合。) は 12.7%である。

男女別では, 男子 16.9%, 女子 8.5%である。

ク 広島県外への就職者数 (通信制を除く。) は 337 人 (男子 254 人, 女子 83 人) で, 就職者数の 12.0% (前年度より 0.5 ポイント低下) を占めている。

地方別の内訳は, 中国・四国地方 98 人 (男子 70 人, 女子 28 人), 関東地方 95 人 (男子 78 人, 女子 17 人), 近畿地方 81 人 (男子 58 人, 女子 23 人), 中部地方 32 人 (男子 24 人, 女子 8 人), 九州地方 20 人 (男子 17 人, 女子 3 人), 北海道・東北地方 3 人 (男子 2 人, 女子 1 人), その他 8 人 (男子 5 人, 女子 3 人) である。

(5) 左記以外の者の数 (表 27, 統計表 16)

ア 左記以外, 不詳・死亡の者の数は 886 人で, 前年度より 72 人増加している。

イ 男女別では, 男子 447 人, 女子 439 人で, 前年度より男子は 12 人減少し, 女子は 84 人増加している。

4 中等教育学校

〔1〕前期課程

[表29]状況別修了者数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	修了者数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
	人															
H30	116	△2	116	△2	-	-	-	-
R元	119	3	119	3	-	-	-	-
R2	118	△1	118	△1	-	-	-	-	-	...	-	-	-	...	-	...
R3	119	1	119	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	120	1	119	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	120	1	119	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	41	△18	40	△19	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	79	19	79	19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人											
H30	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
R4	-	-	-	-	1	1	-	-	99.2	△0.8	0.8	0.8
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	1	1	-	-	99.2	△0.8	0.8	0.8
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	1	1	-	-	97.6	△2.4	2.4	2.4
女	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 前期課程修了者数 (表 29)

ア 前期課程修了者数は120人で、前年度より1人増加している。

イ 男女別では、男子41人、女子79人で、前年度より男子は18人減少し、女子は19人増加している。

(2) 高等学校等進学者数 (表 29, 表 30, 統計表 13, 統計表 14)

ア 高等学校等進学者数は119人で、前年度と同数である。

イ 男女別では、男子40人、女子79人で、前年度より男子は19人減少し、女子は19人増加している。

ウ 高等学校等進学率は99.2%である。

エ 高等学校等進学者数の内訳は、高等学校全日制課程3人(男子2人、女子1人)、中等教育学校後期課程113人(男子38人、女子75人)である。

[表30]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校		
	総数	対前年 増減数	全日制	対前年 増減数		定時制	対前年 増減数		通信制	対前年 増減数		総数	対前年 増減数	高等部	対前年 増減数
				増減数	増減数		増減数	増減数							
	人														
H30	116	△2	1	△1	1	1	-	△1	114	△1	-	-	-	-	-
R元	119	3	3	2	-	△1	-	-	116	2	-	-	-	-	-
R2	118	△1	-	△3	-	-	1	1	117	1	-	-	-	-	-
R3	119	1	2	2	-	-	-	△1	117	-	-	-	-	-	-
R4	119	-	3	1	-	-	3	3	113	△4	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	119	-	3	1	-	-	3	3	113	△4	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	40	△19	2	1	-	-	-	-	38	△20	-	-	-	-	-
女	79	19	1	-	-	-	3	3	75	16	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 29, 統計表 13)

ア 専修学校等入学者数は1人で、前年度より1人増加している。

イ 男女別では、男子1人で、公共職業能力開発施設等に入学している。

〔2〕 後期課程

[表31]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
	人										無期雇用労働者	有期雇用労働者	対前年増減数			
H30	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	109	109	89	89	17	17	3	3	-	...	3	-	...	-	...	
R3	112	3	100	11	11	△6	1	△2	-	-	1	-	△2	-	-	
R4	113	1	100	-	12	1	1	-	-	-	-	-	△1	1	1	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	113	1	100	-	12	1	1	-	-	-	-	-	△1	1	1	
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	60	20	52	18	8	3	-	△1	-	-	-	-	△1	-	-	
女	53	△19	48	△18	4	△2	1	1	-	-	-	-	-	1	1	

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	
	人								%			
H30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	-	-	-	-	-	-	-	...	81.7	81.7	2.8	2.8
R3	-	-	-	-	-	-	-	-	89.3	7.6	0.9	△1.9
R4	-	-	-	-	-	-	-	-	88.5	△0.8	-	△0.9
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	-	-	-	-	-	-	-	-	88.5	△0.8	-	△0.9
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	-	-	-	-	-	-	-	-	86.7	1.7	-	△2.5
女	-	-	-	-	-	-	-	-	90.6	△1.1	-	-

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。

注2)「大学等進学率」とは、卒業者に占める「大学等進学者」の割合のことである。

注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」は、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 31, 統計表 16)

- ア 卒業生数は113人で、前年度より1人増加している。
- イ 男女別では、男子60人、女子53人である。

(2) 大学等進学者数 (表 31, 表 32, 統計表 16, 統計表 17)

- ア 大学等進学者数は100人である。
- イ 男女別では、男子52人、女子48人である。
- ウ 大学等進学率は88.5%である。男女別では、男子86.7%、女子90.6%である。
- エ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部)100人(男子52人、女子48人)である。
- オ 大学(学部)へ入学を志願した者は100人で、本年3月卒業者に占める割合は88.5%である。

男女別では、男子52人、女子48人で、本年3月卒業者のうち男子の86.7%、女子の90.6%が入学志願している。

[表32]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年 増減数	学部	対前年 増減数	本科	対前年 増減数	通信 教育部		別科		専攻科	対前年 増減数	高等部 専攻科	対前年 増減数
							対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数	対前年 増減数				
	人													
H30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R2	89	89	87	87	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
R3	100	11	98	11	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	100	-	100	2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	100	-	100	2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	52	18	52	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	48	△18	48	△16	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 31, 統計表 16)

ア 専修学校等入学者数は 12 人である。

イ 男女別では、男子 8 人、女子 4 人である。

ウ 専修学校等入学者数の内訳は、専修学校（一般課程）入学者 2 人（女子 2 人）、各種学校入学者 10 人（男子 8 人、女子 2 人）である。

5 特別支援学校

〔1〕 中学部

[表33] 状況別卒業生数・高等学校等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		就職者等	C							
	卒業生数	対前年増減数	高等学校等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数		対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者		臨時労働者	対前年増減数	
										無期雇用労働者	有期雇用労働者				
	人														
H30	186	△22	184	△22	-	-	-	-
R元	184	△2	182	△2	-	-	-	-
R2	188	4	187	5	-	-	-	-	...	-	-	-	-	-	...
R3	182	△6	182	△5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R4	237	55	235	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	237	55	235	53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	153	44	152	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
女	84	11	83	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		高等学校等進学率		就職率		
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数	
	人										%		
H30	2	-	-	-	-	-	-	98.9	△0.1	-	-
R元	2	-	-	-	-	-	-	98.9	△0.0	-	-
R2	1	△1	-	-	-	-	-	-	...	99.5	0.6	-	-
R3	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	0.5	-	-
R4	2	2	-	-	-	-	-	-	-	99.2	△0.8	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	2	-	-	-	-	-	-	-	99.2	△0.8	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	1	1	-	-	-	-	-	-	-	99.3	△0.7	-	-
女	1	1	-	-	-	-	-	-	-	98.8	△1.2	-	-

注1)「高等学校等進学者」とは、高等学校本科・中等教育学校後期課程・高等専門学校・特別支援学校高等部進学者のことである。

注2)「専修学校等入学者」とは、専修学校(高等課程)進学者・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。

注3)「就職者等」のうち、「自営業主等」とは、個人経営の事業を営んでいる者及び家族の営む事業に継続的に本業として従事する者をいう。「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」とは、雇用契約期間の定めのない者として就職した者、「有期雇用労働者」とは、雇用契約期間が1か月以上で期間の定めのある者をいう。「臨時労働者」とは、雇用契約期間が1か月未満で期間の定めのある者をいう。

注4)令和元年度以前の「就職者等」は、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。

また、「就職率」とは、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」が占める割合である。

注5)令和2年度以降の「就職率」とは、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」の占める割合である。

注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の高等学校等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数(表 33, 統計表 13)

ア 卒業生数は237人で、前年度より55人増加している。

イ 男女別では、男子153人、女子84人で、前年度より男子は44人、女子は11人増加している。

(2) 高等学校等進学者数(表 33, 表 34, 統計表 13, 統計表 14)

ア 高等学校等進学者数は235人で、全員が特別支援学校高等部に進学し、前年度より53人増加している。

イ 男女別では、男子152人、女子83人で、前年度より男子は43人、女子は10人増加している。

ウ 高等学校等進学率は99.2%で、前年度より0.8ポイント低下している。

男女別では、男子99.3%、女子98.8%で、前年度より男子は0.7ポイント、女子は1.2ポイント低下している。

[表34]高等学校等進学者の内訳の推移

年度	高等学校等進学者数		高等学校						中等教育学校後期課程		高等専門学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	全日制	対前年増減数	定時制	対前年増減数	通信制	対前年増減数	全日制	対前年増減数	総数	対前年増減数	高等部	対前年増減数
	人													
H30	184	△22	1	1	-	△1	-	△1	-	-	-	-	183	△21
R元	182	△2	-	△1	1	1	-	-	-	-	-	-	181	△2
R2	187	5	2	2	-	△1	-	-	-	-	-	-	185	4
R3	182	△5	-	△2	-	-	1	1	-	-	-	-	181	△4
R4	235	53	-	-	-	-	-	△1	-	-	-	-	235	54
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	235	53	-	-	-	-	-	△1	-	-	-	-	235	54
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	152	43	-	-	-	-	-	△1	-	-	-	-	152	44
女	83	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	83	10

(3) 左記以外の者の数 (表 33, 統計表 13)

ア 左記以外の者の数は2人で、前年度より2人増加している。

イ 男女別では、男子1人、女子1人で、前年度より男女とも1人増加している。

〔2〕 高等部

[表35]状況別卒業生数・大学等進学率・就職率の推移

年度	A+B+C+D+E		A		B		C									
	卒業生数	対前年増減数	大学等進学者	対前年増減数	専修学校等入学者	対前年増減数	就職者等	対前年増減数	自営業主等	対前年増減数	常用労働者			臨時労働者	対前年増減数	
											無期雇用労働者	有期雇用労働者				
	人															
H30	428	30	6	3	1	△2	150	35	…	…	…	…	…	…	…	
R元	431	3	3	△3	3	2	176	26	…	…	…	…	…	…	…	
R2	440	9	1	△2	5	2	167	△9	-	…	84	83	…	-	…	
R3	410	△30	4	3	4	△1	144	△23	-	-	59	78	△30	7	7	
R4	399	△11	2	△2	6	2	121	△23	-	-	72	49	△16	-	△7	
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
公立	399	△11	2	△2	6	2	121	△23	-	-	72	49	△16	-	△7	
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
男	256	△6	2	△1	5	1	88	△3	-	-	63	25	1	-	△4	
女	143	△5	-	△1	1	1	33	△20	-	-	9	24	△17	-	△3	

つづき

年度	D		E		左記A・Bのうち就職している者(再掲)		左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)		大学等進学率		就職率	
	左記以外の者	対前年増減数	不詳・死亡の者	対前年増減数		対前年増減数		対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数	対前年増減数
	%											
H30	271	△6	-	-	-	-	…	…	1.4	0.6	35.0	6.2
R元	249	△22	-	-	-	-	…	…	0.7	△0.7	40.8	5.8
R2	267	18	-	-	-	-	7	…	0.2	△0.5	20.7	△20.2
R3	258	△9	-	-	-	-	26	19	1.0	0.7	20.7	0.0
R4	270	12	-	-	-	-	11	△15	0.5	△0.5	20.8	0.1
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	270	12	-	-	-	-	11	△15	0.5	△0.5	20.8	0.1
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	161	△3	-	-	-	-	6	△9	0.8	△0.4	27.0	6.0
女	109	15	-	-	-	-	5	△6	-	△0.7	9.8	△10.5

注1)「大学等進学者」とは、大学(学部)・短期大学(本科)・大学・短期大学の通信教育部・大学・短期大学(別科)・高等学校(専攻科)・特別支援学校高等部(専攻科)に進学した者のことである。
 注2)「大学等進学率」とは、卒業者に占める「大学等進学者」の割合のことである。
 注3)「専修学校等入学者」とは、専修学校(専門課程)・専修学校(一般課程)・各種学校・公共職業能力開発施設等入学者のことである。
 注4)令和元年度以前の「就職者等」とは、「雇用契約期間が1年未満で期間の定めのある者」及び「雇用契約期間の長さにかかわらず短時間勤務の者」を含まない。
 また、「就職率」は、卒業者のうち「就職者等」及び「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」の占める割合である。
 注5)令和2年度以降の「就職者等」の内訳に「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」及び「有機雇用労働者」、「臨時労働者」が追加され、「就職率」は、卒業者のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「左記A、Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)の占める割合である。
 注6)「左記以外の者」とは、進学も就職もしていない者である(外国の大学等に入学した者、家事手伝いなど)。

(1) 卒業生数 (表 35, 統計表 16)

- ア 卒業生数は 399 人で、前年度より 11 人減少している。
- イ 男女別では、男子 256 人、女子 143 人で、前年度より男子は 6 人、女子は 5 人減少している。

(2) 大学等進学者数 (表 35, 表 36, 統計表 16, 統計表 17)

- ア 大学等進学者数は 2 人で、前年度より 2 人減少している。
- イ 男女別では、男子 2 人で、前年度より男女とも 1 人減少している。
- ウ 大学等進学率は 0.5% で、前年度より 0.5 ポイント低下している。
 男女別では、男子 0.8% で、前年度より男子は 0.4 ポイント、女子は 0.7 ポイント低下している。
- エ 大学等進学者数の内訳は、大学(学部) 2 人(男子 2 人)である。

[表36]大学等進学者の内訳の推移

年度	大学等進学者数		大学		短期大学		大学・短期大学				高等学校		特別支援学校	
	総数	対前年増減数	学部	対前年増減数	本科	対前年増減数	通信教育部	対前年増減数	別科	対前年増減数	専攻科	対前年増減数	高等部専攻科	対前年増減数
	人													
H30	6	3	5	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R元	3	△3	2	△3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R2	1	△2	-	△2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
R3	4	3	3	3	-	-	-	-	-	-	1	1	-	△1
R4	2	△2	2	△1	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-
国立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公立	2	△2	2	△1	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-
私立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
男	2	△1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	△1	-	-
女	-	△1	-	△1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(3) 専修学校等入学者数 (表 35, 統計表 16)

- ア 専修学校等入学者数は6人で、前年度より2人増加している。
- イ 男女別では、男子5人、女子1人で、前年度より男女とも1人増加している。
- ウ 専修学校等入学者数の内訳は、各種学校入学者1人(女子1人)、公共職業能力開発施設等入学者5人(男子5人)である。

(4) 就職者数 (表 35, 統計表 16, 統計表 18, 統計表 19)

- ア 就職者数(「自営業主等」, 「無期雇用労働者」, 「左記A・Bのうち就職している者(再掲)」及び「左記有期雇用労働者のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者(再掲)」のこと。以下同じ。)は83人である。
- イ 男女別では、男子69人、女子14人である。
- ウ 産業別内訳では、第2次産業35人(男子33人、女子2人)、第3次産業45人(男子33人、女子12人)である。
- エ 産業分類別では、「製造業」35人(男子33人、女子2人)、「卸売業、小売業」24人(男子15人、女子9人)、「医療、福祉」7人(男子5人、女子2人)の順に多い。
男女別では、男子は「製造業」が最も多く、男子就職者数の47.8%、女子は「卸売業・小売業」が最も多く、女子就職者数の64.3%を占めている。
- オ 職業分類別では、「生産工程従事者」37人(男子34人、女子3人)、「販売従事者」15人(男子10人、女子5人)、「運搬・清掃等従事者」12人(男子11人、女子1人)の順に多い。
男女別では、男子では「生産工程従事者」が最も多く、男子就職者総数の49.3%を占めており、女子では「販売従事者」と「サービス職業従事者」が最も多く、それぞれ女子就職者数の35.7%を占めている。
- カ 就職率(卒業者のうち就職者数の占める割合。)は20.8%である。
男女別では、男子27.0%、女子9.8%である。

(5) 左記以外の者の数(表 35, 統計表 16)

ア 左記以外の者の数は 270 人で, 前年度より 12 人増加している。

イ 男女別では, 男子 161 人, 女子 109 人で, 前年度より男子は 3 人減少, 女子は 15 人増加している。

ウ 左記以外の者のうち, 社会福祉施設等入所・通所者は, 児童福祉施設 5 人(男子 3 人, 女子 2 人), 障害者支援施設等 168 人(男子 99 人, 女子 69 人), 医療機関 3 人(男子 2 人, 女子 1 人)である。また, 障害者支援施設等のうち就労系支援事業利用者は 120 人(男子 73 人, 女子 47 人)である。

IV 不就学学齡児童生徒調査

1 不就学学齡児童生徒数

[表37]就学免除者・就学猶予者数, 1年以上居所不明者数, 学齡児童生徒死亡者数(前年度間)の推移

年度	就学免除者・就学猶予者					1年以上居所不明者		学齡児童生徒死亡者(前年度間)		
	計	対前年増減数	就学免除者	対前年増減数	就学猶予者	対前年増減数	1年以上居所不明者	対前年増減数	学齡児童生徒死亡者(前年度間)	対前年増減数
	人									
H30	15	2	15	2	-	-	-	△1	11	1
R元	11	△4	11	△4	-	-	1	1	15	4
R2	8	△3	8	△3	-	-	-	△1	8	△7
R3	5	△3	5	△3	-	-	-	-	5	△3
R4	7	2	7	2	-	-	-	-	9	4
6~11歳	4	2	4	2	-	-	-	-	5	4
12~14歳	3	-	3	-	-	-	-	-	4	-
男	4	1	4	1	-	-	-	-	6	3
女	3	1	3	1	-	-	-	-	3	1

(1) 就学免除者数(表 37, 統計表 21)

ア 就学免除者数は7人で, 前年度より2人増加している。

イ 年齢別では, 学齡児童が4人, 学齡生徒が3人で, 学齡児童は前年度より2人増加し, 学齡生徒は前年度と同数である。

ウ 男女別では, 男子4人, 女子3人で, 前年度より男女とも1人増加している。

(2) 学齡児童生徒死亡者数(前年度間)(表 37, 統計表 21)

ア 学齡児童生徒死亡者数は9人で, 前年度より4人増加している。

イ 年齢別では, 学齡児童5人, 学齡生徒4人で, 前年度より学齡児童は4人増加し, 学齡生徒は前年度と同数である。

ウ 男女別では, 男子6人, 女子3人で, 前年度より男子は3人, 女子は1人増加している。

[参考] (文部科学省「学校基本調査報告書」より)

1 広島県の大学、短期大学、高等専門学校の状況

[表38]広島県内所在の大学、短期大学、高等専門学校の学校数・学生数・教員数

年度	大学			短期大学			高等専門学校		
	国立	公立	私立	国立	公立	私立	国立	公立	私立
学校数(校)	21	5	15	4	-	4	2	2	-
学生数(人)	61,442	7,379	38,462	1,421	-	1,421	1,588	1,588	-
男	33,763	3,323	20,738	38	-	38	1,223	1,223	-
女	27,679	4,056	17,724	1,383	-	1,383	365	365	-
教員数(人)	4,130	560	1,745	92	-	92	116	116	-
男	2,964	397	1,139	38	-	38	103	103	-
女	1,166	163	606	54	-	54	13	13	-

注)「学生数」には、大学については学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含め、短期大学については本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含んでいる。

(1) 大学 (表 38, 付表 3)

- ア 学校数は 21 校である。
設置者別では、国立 1 校、公立 5 校、私立 15 校である。
- イ 学生数は 61,442 人である。
男女別では、男子 33,763 人、女子 27,679 人で、女子の割合は 45.0% (全国 44.5%) である。
- ウ 広島県内の高等学校等からの進学者は 7,772 人で、県内大学進学率は 52.3% である。
男女別では、男子 3,825 人、女子 3,947 人で、県内大学進学率は男子 48.3%、女子 56.8% である。
- エ 教員数 (本務者) は 4,130 人である。
男女別では、男性 2,964 人、女性 1,166 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 28.2% (全国 26.7%) である。

(2) 短期大学 (表 38, 付表 3)

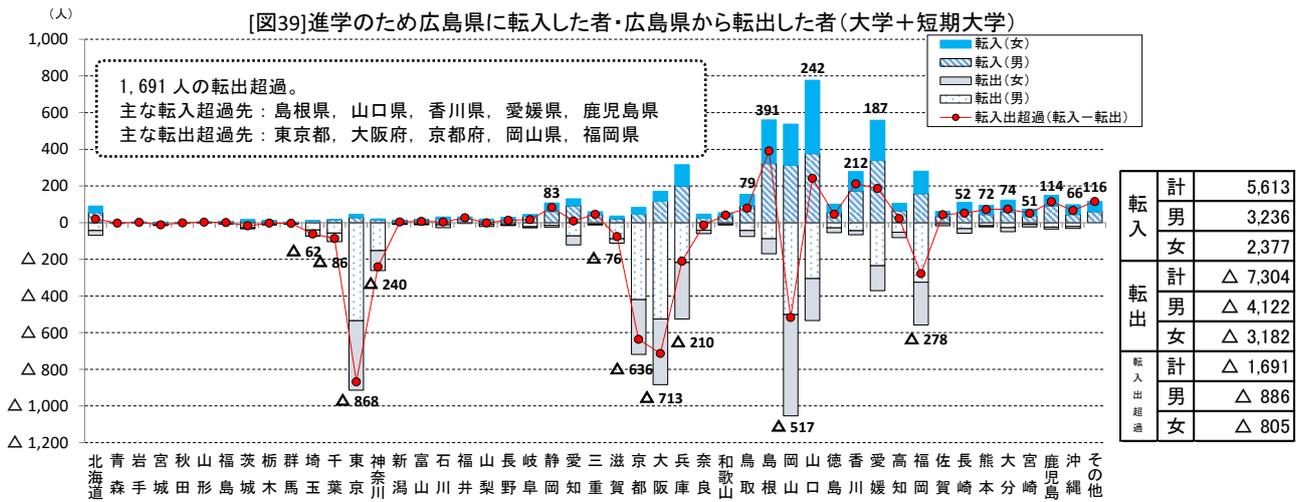
- ア 学校数は 4 校で、全て私立である。
- イ 学生数は 1,421 人である。
男女別では、男子 38 人、女子 1,383 人で、女子の割合は 97.3% (全国 87.4%) である。
- ウ 広島県内の高等学校等からの進学者は 521 人で、県内短期大学進学率は 71.6% である。
男女別では、男子 14 人、女子 507 人で、県内短期大学進学率は男子 30.4%、女子 74.3% である。
- エ 教員数 (本務者) は 92 人である。
男女別では、男性 38 人、女性 54 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 58.7% (全国 53.6%) である。

(3) 高等専門学校 (表 38)

- ア 学校数は 2 校で、全て国立である。
- イ 学生数は 1,588 人である。
男女別では、男子 1,223 人、女子 365 人で、女子の割合は 23.0% (全国 21.6%) である。
- ウ 教員数 (本務者) は 116 人である。
男女別では、男性 103 人、女性 13 人で、教員 (本務者) に占める女性の割合は 11.2% (全国 12.1%) である。

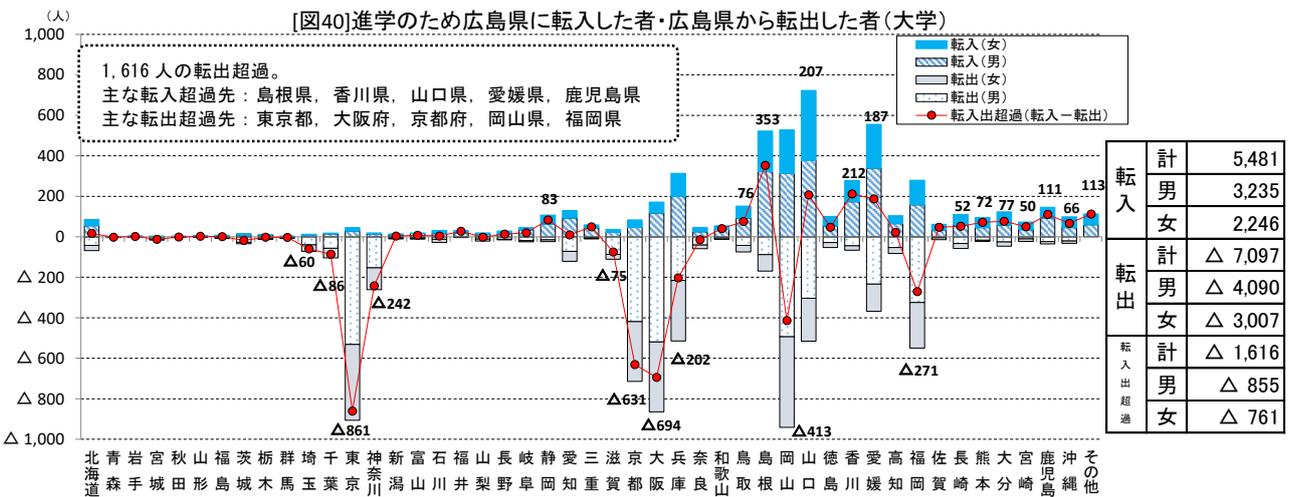
2 大学，短期大学の転入出状況

(1) 大学+短期大学



※表中の数値は，転入出超過（転入－転出）が50人以上及び△50人以下の場合表示。

(2) 大学



※表中の数値は，転入出超過（転入－転出）が50人以上及び△50人以下の場合表示。

(3) 短期大学

